

平成30年度
(2018年度)

事業報告書



学校法人 愛知医科大学

【内 容】	【頁数】
1 理事長あいさつ	1
2 法人概要	5
（1） 沿革	7
（2） 組織機構図	8
（3） 役員・評議員	9
（4） 学長・副学長	10
（5） 設置学校等	10
（6） 建学の精神	11
（7） 職員数	13
（8） 大学院	13
（9） 医学部医学科	14
（10） 看護学部看護学科	15
（11） 研究員数	16
（12） 国際交流の状況	16
（13） 医学情報センター(図書館)	17
（14） 公開講座	17
（15） 大学病院概要	18
（16） 大学病院業務統計	19
（17） 高度救命救急センター	26
（18） 大学病院病床数・患者数等	27
（19） 大学病院分析指標(主要比率)	28
（20） メディカルクリニック概要	30
（21） メディカルクリニック患者数等	32
（22） 運動療育センター	32
（23） 施設の概要	33
3 事業概要	35
4 財務状況等	63
（1） 概要の推移	65
（2） 財務状況概要	68
（3） 学校法人会計財務三表	70
（4） 資金収支の状況	71
（5） 活動区分資金収支計算書の状況	72
（6） 事業活動収支の状況	74
（7） 貸借対照表の状況	75
（8） 財務状況の年次推移	77
（9） 財務比率の状況(主要比率)	81
（10） 借入金の状況	83
（11） 寄付金の受入状況	83
（12） 補助金の受入状況	83
（13） 学納金の状況	83
（14） 外部資金受入の状況	84
（15） 財産目録	85
（16） 監査報告書	87
5 当面の課題	89

※ この報告書は、平成30年5月1日現在のデータを基に作成しています。

1 理事長あいさつ

1 理事長あいさつ

平成を締めくくる年度の事業報告を令和の世に問う榮譽を担うこととなりました。

歴史を紐解きますと、本学にとって、平成は昭和47年4月の開学から17年間で培ってきた基礎力を大きく発展させる30年間ではなかったかと思われまます。

特に前半は、平成6年の特定機能病院承認、11年の本館完成、12年の看護学部発足、14年のドクターヘリ運航開始など順調に歩を進めましたが、後半に入り、国のDPC制度や7対1看護への対応が遅れ、加えてリーマンショックに端を発した資金運用問題に苦しみ、新病院建設が凍結となるなど、一時期極めて厳しい運営となりました。

しかし、平成22年に入ると、三宅理事長が登場し、「火の鳥プラン」の下、資金問題が解決されるとともに新病院の建設計画は復活し、26年5月に開院の運びとなりました。それと合わせて開学以来の悲願であった公共交通機関も乗り入れ、30年4月のドクターヘリ格納庫の運用開始を以って、キャンパスの再整備は完了となり、令和の時代に大きく羽ばたく基盤が整ったと考えるものであります。

さて、令和の時代の本学であります。改元の直前に開催され、全学的に参画した第30回日本医学会総会2019中部、その中の健康社会宣言の一つに「未来の医療につながる基礎・臨床医学研究の推進」が掲げられました。内容は、基礎医学研究の力強い発展による病態の深い理解に基づき、疾患の個別化治療と先制医療への道を開き、ゲノム科学、AI等に代表される科学技術との融合により革新的な医療を創出する。ビッグデータがもたらす多くの予防医学的知見により、生命倫理、医療倫理に十分配慮しつつ、現代の医療を変革していくとの宣言でした。本学の今後の発展への重要なキーワードの一つは、イノベーションとそれを進める人、イノベーションとは、今までとは違う、新しい領域の開拓や新しい価値の創造に向けた挑戦という意味です。挑戦しながら進化していこうという意味が込められています。本学の医学研究の推進のために、基礎と臨床が密接に連携できる基盤づくりに注力してきましたが、さらに人材育成を加味した様々な施策を展開していく所存です。

また、本学の収入の根幹である医療について、2020年度改定の議論が緩やかなスタートを切っています。今回の改定がこれからの病院の方向性に大きな影響を与えそうなポイントが挙げられている可能性が高いと認識する必要があります。2019年4月25日に行われた「第1回入院医療等の調査・評価分科会」の議論で「急性期から長期療養まで含めた、入院医療機能の適切な評価指標や測定方法等についての検討」を行うと挙げられています。このことが何を意味し、どういう方向性を示しているかを精査する必要があります。病院経営は政策・制度と密接に関連しているからこそ、その方向性を読み解くことが重要であり、予見を持って経営戦略を考えていかなければなりません。

ここでもう一つの重要なキーワードが連携です。厚生労働省医政局医療経営支援課の医療法人指導官は、日本は今後、人口減少社会に突入し、患者のみならず、医療従事者の確保も困難な状況を迎える。現状のまま何もせず手をこまねいては、地域で共倒れの危機に瀕する医療機関も出てくるだろう。そうした危機感を持つ医療経営者に、従来の医療機関間の「競争」から「協調」へと大きく舵を切り、地域で効率的で質の高い医療の提供を可能にする体制を整えてもらいたいとのコメントを出しています。高齢化社会では、急性期に該当しない患者の激増が予想されます。チーム医療や入院支援のニーズが増大し、「治す医療」から「治し支える医療」への転換が求められます。本学は、地域で「治し支える医療」のネットワークを構築し、医療サービスのイノベーションを実践していく覚悟です。

学校法人 愛知医科大学

理事長 祖父江 元

2 法人概要

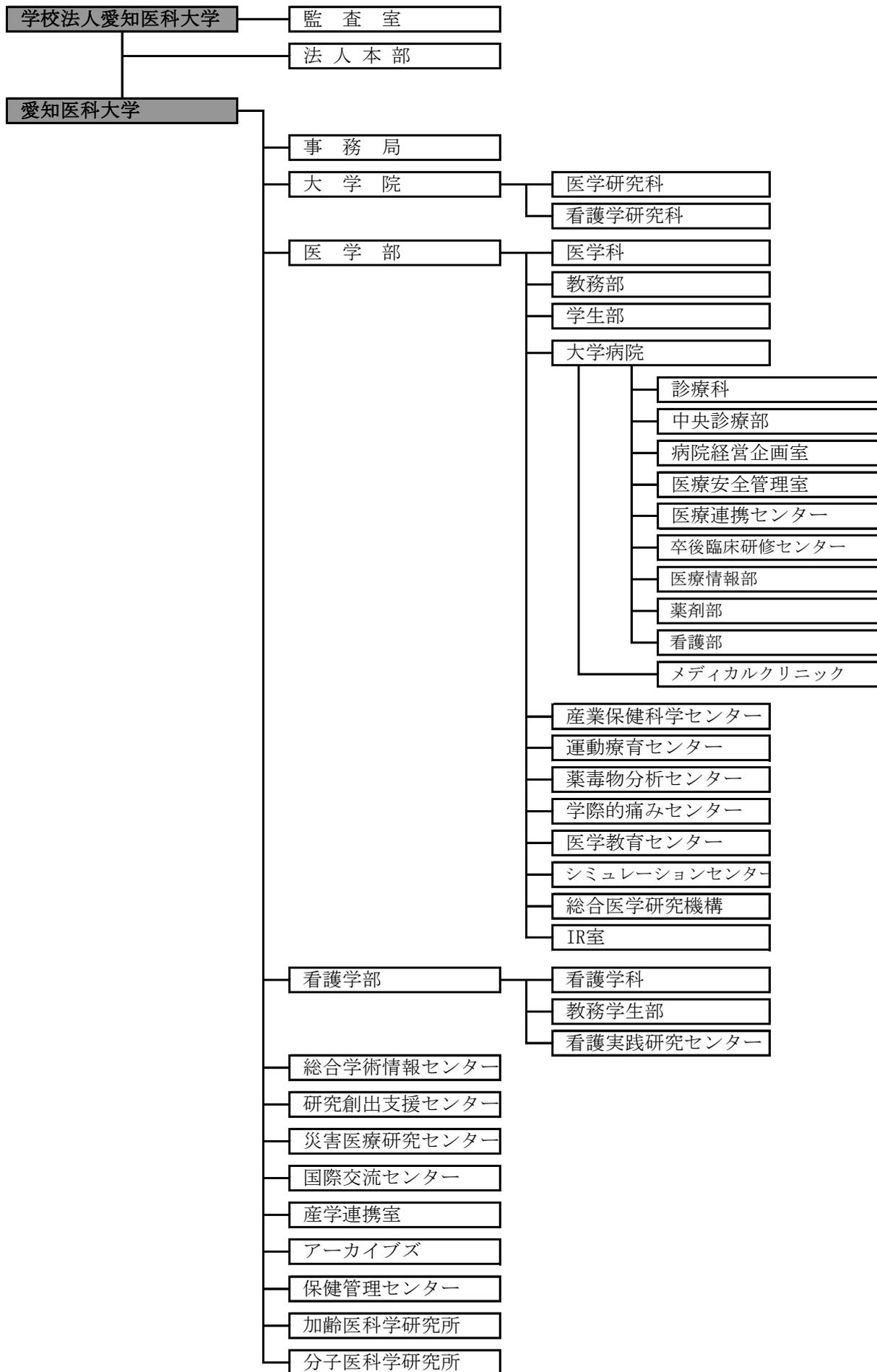
2 法人概要

(1) 沿革

昭和46. 12. 25	愛知医科大学(医学部医学科)設置認可	平成 8. 3. 28	附属病院救命救急センターが高度救命救急センターに認定
昭和47. 1. 28	附属病院(暫定病院)開設許可(名古屋市守山区森孝新田字元補11番地)	平成11. 12. 22	看護学部看護学科設置認可
昭和47. 2. 1	附属病院(暫定病院)使用許可	平成12. 4. 5	看護学部第1回入学式
昭和47. 4. 11	医学部第1回入学式	平成13. 6. 16	薬毒物分析センター設置
昭和49. 1. 28	新附属病院開設許可(愛知県愛知郡長久手町大字岩作字雁又21番地)	平成14. 1. 1	学際的痛みセンター設置
昭和49. 5. 30	新附属病院使用許可	平成14. 4. 26	看護専門学校廃止認可
昭和49. 9. 9	高等看護学院設置認可	平成15. 11. 27	大学院看護学研究科設置認可
昭和49. 9. 20	高等看護学院第1回入学式	平成16. 4. 1	医学教育センター設置
昭和51. 9. 20	高等看護学院を看護専門学校と改称	平成16. 4. 7	大学院看護学研究科第1回入学式
昭和52. 12. 5	法人名を学校法人愛知医科大学と改称	平成17. 4. 1	病院名を愛知医科大学病院と改称
昭和54. 7. 1	附属病院救命救急センター開設	平成20. 4. 1	総合医学研究機構設置 臨床試験センター設置 先端医学・医療研究拠点設置 看護実践研究センター設置
昭和55. 3. 26	大学院医学研究科設置認可	平成22. 4. 1	総合医学研究機構を改組(動物実験センター, 核医学センター, 研究機器センター, 臨床試験センターを同機構の部門として統合)
昭和55. 6. 4	大学院医学研究科第1回入学式	平成24. 1. 4	長久手市市制施行に伴う所在地名地番の変更(愛知県長久手市岩作雁又1番地1)
昭和56. 3. 30	看護専門学校入学定員変更(30名→50名)	平成24. 3. 31	先端医学・医療研究拠点廃止
昭和56. 4. 23	情報処理センター設置	平成24. 4. 1	先端医学研究センター設置
昭和58. 4. 1	加齢医科学研究所設置	平成26. 4. 23	新病院(中央棟)使用許可
昭和58. 4. 20	メディカルクリニック開設許可(名古屋市東区東桜2丁目12番1号)	平成26. 11. 1	災害医療研究センター設置
昭和58. 12. 21	附属動物実験施設設置	平成27. 4. 1	国際交流センター設置 シミュレーションセンター設置
昭和60. 4. 1	看護専門学校課程変更(2年課程昼間定時制→3年課程全日制)	平成28. 4. 1	先端医学研究センター廃止 研究創出支援センター設置
昭和62. 10. 1	運動療育センター設置	平成29. 4. 1	医学情報センター(図書館)廃止 情報処理センター廃止 総合学術情報センター設置
昭和63. 4. 1	核医学センター設置 研究機器センター設置 分子医科学研究所設置 附属図書館を医学情報センター(図書館)と改称 附属動物実験施設を動物実験センターと改称		
平成 4. 3. 24	看護専門学校入学定員変更(50名→100名)		
平成 5. 6. 16	産業保健科学センター設置		
平成 6. 2. 1	附属病院が特定機能病院に承認		

(2) 組織機構図

(H30.7.1現)



(3) 役員・評議員

◆ 役員

(H30.7.1現)

区分	氏名	主な役職
理事長	三宅 養三	理事長
理事	佐藤 啓二	学長
理事	若槻 明彦	副学長、医学部長、医学部教授
理事	羽生田正行	副学長、病院長、医学部教授
理事	坂本真理子	副学長、看護学部長、看護学部教授
理事	島田 孝一	法人本部長
理事	羽根田雅巳	事務局長
理事	浅井 富成	医学部同窓会理事長、非常勤
理事	加藤 政隆	医学部父兄後援会会長、非常勤
理事	坂井 克彦	非常勤
副理事長	祖父江 元	非常勤
理事	那須 國宏	非常勤
理事	柵木 充明	非常勤
理事	柳田 昇二	非常勤
理事	山内 一征	非常勤
監事	岡田 忠	非常勤
監事	林 清博	非常勤

◆ 評議員

(H30.7.1現)

氏名	主な役職
井上 里恵	看護部長、副院長
衣斐 達	看護学部教授
坂本真理子	副学長、看護学部長、看護学部教授
佐藤 啓二	学長
佐藤 元彦	医学部教授
島田 孝一	法人本部長
多喜田恵子	看護学部教授、看護学部長補佐
道勇 学	医学部教授、副院長
羽生田正行	副学長、病院長、医学部教授
羽根田雅巳	事務局長
藤澤 恵児	看護学部同窓会会長、看護師
藤原 祥裕	医学部教授、副院長
細川 好孝	医学部教授
三宅 養三	理事長
山口 悦郎	医学部教授
若槻 明彦	副学長、医学部長、医学部教授

氏名	主な役職
浅井 富成	医学部同窓会理事長、非常勤
市川 義彦	非常勤
今村 明	医学部同窓会副理事長、非常勤
大輪 芳裕	医学部同窓会副理事長、非常勤
加藤 政隆	医学部父兄後援会会長、非常勤
黒野 俊介	看護学部父母会会長、非常勤
齋藤 征夫	非常勤
坂井 克彦	非常勤
笹本 基秀	非常勤
祖父江 元	副理事長、非常勤
鳥井 彰人	非常勤
那須 國宏	非常勤
服部 達哉	非常勤
柵木 充明	非常勤
宮良 肇	医学部父兄後援会副会長、非常勤
柳田 昇二	非常勤
山内 一征	非常勤
山村 恵子	非常勤

(4) 学長・副学長

職名	氏名
学長	佐藤 啓二
副学長	若槻 明彦 坂本真理子 羽生田正行 春日井邦夫

(5) 設置学校等

※ 平成24.1.4 長久手市市制施行に伴い、住所表示変更：長久手市岩作雁又1番地1

◆ 学校

名称	開設年月日	所在地	備考
医学部医学科	昭和47. 4. 1	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	
看護学部看護学科	平成12. 4. 1	同上	
大学院医学研究科	昭和55. 4. 1	同上	
大学院看護学研究科	平成16. 4. 1	同上	
高等看護学院	昭和49. 9. 20	愛知郡長久手町 大字岩作字丸根78-1	S51. 9. 20 看護専門学校に改称 H14. 3. 31 看護専門学校廃止

◆ 病院

名称	開設年月日	所在地	備考
医学部附属病院（暫定病院）	昭和47. 2. 1	名古屋市守山区 森孝新田字元補11	
医学部附属病院	昭和49. 5. 30	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	H 6. 2. 1 特定機能病院に承認 H17. 4. 1 愛知医科大学病院に改称
附属病院救命救急センター	昭和54. 7. 1	同上	H 8. 3. 28 高度救命救急センター認定
メディカルクリニック	昭和58. 6. 1	名古屋市東区東桜 2-12-1	

◆ 附属施設

(H30. 5. 1現)

名称	開設年月日	所在地	備考
附属図書館	昭和47. 4. 1	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	S63. 4. 1 医学情報センター(図書館)に改称 H29. 4. 1 廃止
情報処理センター	昭和56. 4. 23	同上	H29. 4. 1 廃止
加齢医科学研究所	昭和58. 4. 1	同上	
附属動物実験施設	昭和58. 12. 21	同上	S63. 4. 1 動物実験センターに改称
運動療育センター	昭和62. 10. 1	同上	
視聴覚教材センター	昭和63. 4. 1	同上	H17. 3. 31 廃止
核医学センター	昭和63. 4. 1	同上	
研究機器センター	昭和63. 4. 1	同上	
分子医科学研究所	昭和63. 4. 1	同上	
産業保健科学センター	平成 5. 6. 16	同上	
薬毒物分析センター	平成13. 6. 16	同上	
学際的痛みセンター	平成14. 1. 1	同上	
医学教育センター	平成16. 4. 1	同上	
総合医学研究機構	平成20. 4. 1	同上	H22. 4. 1 改組 (動物実験センター、核医学センター、研究機器センター、臨床試験センターを同機構の部門として統合)
臨床試験センター	平成20. 4. 1	同上	
先端医学・医療研究拠点	平成20. 4. 1	同上	H24. 3. 31 廃止
看護実践研究センター	平成20. 4. 1	同上	
先端医学研究センター	平成24. 4. 1	長久手市岩作雁又1番地1	H28. 4. 1 廃止
災害医療研究センター	平成26. 11. 1	同上	
国際交流センター	平成27. 4. 1	同上	
シミュレーションセンター	平成27. 4. 1	同上	
研究創出支援センター	平成28. 4. 1	同上	
総合学術情報センター	平成29. 4. 1	同上	

(6) 建学の精神

本学が創設された際に定められた「建学の精神」では、「よき臨床医をつくる」、「大学自体が地域社会に役立つ」、「発展途上国の医学・医療の援助を行う」の三項目を挙げ、患者からも、地域からも、国際社会からも頼りにされる医師の養成を理想とされました。「建学の精神」は不変であるものの、建学から既に50年近く経過していること、大学を取り巻く環境も大きく変動していること、医学教育分野別評価（国際認証）の受審が決定したこと等から、大学職員等にとってシンプルで、理解しやすい、共感できる「学是（基本理念）」が全学的な議論を踏まえ、平成29年3月の理事会・評議員会に提議され、更に同窓会等関係方面への説明を経て平成29年5月の理事会・評議員会で制定されました。

◆ 建学の精神

本学は、新時代の医学知識、技術を身につけた教養豊かな臨床医、特に時代の要請に応じて地域社会に奉仕できる医師を養成し、あわせて医療をよりよく発展向上させるための医学指導者を養成することを目的とする。

そのため、医学を中心とした広汎な基礎的知識を授け、深い専門的技術を教授研究し、心身ともに健康なる医師を養育し、その知的、道徳的能力及び社会的有用性の向上を期している。

なお、私学の特性に鑑み、その自主性を重んじ、公共性を高めることによって、私立医科大学の健全なる発展を図り、社会福祉、殊に地域医療に貢献するとともに、東南アジアその他発展途上国の医療の進歩、向上に協力せんとする。

本学の修業年限は6年で、その間の教育に一貫性を期するとともに、研究の交流を図るために、その組織を基礎科学、基礎医学、臨床医学の各部門に分ち、それぞれの緊密なる連携を図ることとした。この点本学が新しい構想のもとに企画したところであり、本学の特色とするところである。かくして新しい「カリキュラム」をもって人間形成及び創造性の啓発を図り、人命の尊厳を守り、ヒューマンイズムに徹し、各自の自主的、自発的勉学を尊重し、人間としての自覚にたった医学教育を目指しているのである。

◆ 学是

— 具眼考究(ぐがんこうきゅう) —

「具眼」とは、江戸中期の画家で近年脚光を浴びている伊藤若冲の言葉として知られていますが、「確かな眼」、「見通す眼」、「眼力」、「慧眼」といった意味であり、医学的には「正しくみる」ことを意味します。「みる」とは「診る」、「看る」、「見る」、「観る」、「視る」のすべてを含み、個々の患者の正確な病態とともに生物学的、心理学的、経済的、社会的なすべての視点に立った包括的、全人的に患者を把握する感性を意味します。さらに卓越した研究・教育それに大学の正しい未来の方向性の洞察には「具眼」が必要です。

「考究」とは、「具眼」によって得た神髄を深く考え、それに対して正しく対処して究めることを指します。

◆ 医学部の教育理念・目標

【教育理念】

本学医学部の教育理念は、医学知識や技術の修得はもとより、医学を志す者として教養豊かな人間性を涵養することです。

すなわち、建学の精神に基づいた科学的・倫理的判断力，社会貢献の自覚を養い，情緒と品格を兼ね備えた医療人を育成することです。

【教育目標】

本学医学部は、ヒューマニズムに徹し、医学・医療の社会的使命を進んで果たす医師を養成することを教育目標としています。現代社会は、医学の研究に豊かな思考力と創造性を発揮し、常に医学の進歩に対応しつつ、最新の知識、技能および態度を身につけることのできる医師又は医学者を求めています。本学医学部では、これらの要請に的確に対応するため、3つの教育目標を掲げています。

- 1 将来の医学・医療の様々な分野に共通して必要な基本的知識、技能、態度を身につけ、生涯にわたる学修の基礎をつくります。
- 2 自主性・創造性を身につけ、問題解決能力を高めます。そして、医学の進歩と、医療をめぐる社会情勢の変化に対応できる能力を涵養します。
- 3 医療を予防・診断・治療から社会復帰までの包括的なものとして捉え、自然科学のみならず、その背景にある心理的・社会的諸問題をも含めて総合的に対応できる能力を涵養します。

◆ 看護学部の教育理念・目標

人間の尊厳を重んじる豊かな感性と思考力を持ち、対象となる人々と共に健康と幸福を追求し人間的に成長する看護を提供できる専門職者を育成します。

科学の進歩と国内外の社会・医療環境の変化に幅広く対応できる質の高い実践者を育成します。また、教育・研究者としての資質を有し、看護学の発展に貢献する看護専門職者を育成します。

本学看護学部の教育理念に基づく教育目標は次のとおりです。

- 1 思いやりのある豊かな人間性を持ち、人間の尊厳と権利を擁護する倫理的判断力を持つ人材を育成します。
- 2 科学的に分析し、明晰かつ批判的・発展的・論理的に思考するクリティカルシンキング能力を持つ人材を育成します。
- 3 看護専門職者として、対象となる人々の健康と幸福を追求し、科学的根拠に基づく看護を提供できる能力を育成します。
- 4 看護専門職者としての自律性を育むとともに、保健・医療・福祉の連携・協働に取り組む能力を育成します。
- 5 グローバルな視点を持ち、地域社会の健康増進に貢献する人材を育成します。
- 6 生涯学習に主体的に取り組み、教育・研究者としての資質を持ち、実践科学としての看護学の発展に貢献する人材を育成します。

(7) 職員数

(単位：人)

区 分		教職員数
学 長		1
教育職員	教授	71
	教授(特任)	46
	准教授	60
	准教授(特任)	14
	講師	102
	助教	182
	医員助教	103
	専修医	86
	教学監	0
	学務監	0
事務職員他	事務職員	208
	司 書	4
	技術技能職員	113
	業務職員	9
	医療職員	339
	看護職員	1021
合 計		2,359

(8) 大学院

◆ 学生数

(単位：人)

研究科名	収容定員	入学定員	在籍学生数				
			1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	計
医学研究科(博士課程)	120	30	29	37	37	37	140
看護学研究科(修士課程)	30	15	15	19			34

◆ 学位授与者数 (H30年度)

(単位：人)

研究科名	課程博士	論文博士	課程修士
医学研究科	23	7	
看護学研究科			12

◆ 大学院研究生数

(単位：人)

研究科名	研究生数
医学研究科	18

(9) 医学部医学科

◆ 学生数

(単位：人)

収容定員	入学定員	学年	在籍学生数						計	卒業生数
			1学年次	2学年次	3学年次	4学年次	5学年次	6学年次		
678	115	男	73	74	51	78	59	73	408	64
		女	48	57	54	44	51	45	299	43
		計	121	131	105	122	110	118	707	107

◆ 学生数(年次推移)

(単位：人)

年 度	収容定員	入学定員	在籍学生数						計	卒業生数
			1学年次	2学年次	3学年次	4学年次	5学年次	6学年次		
H26年度	645	110	115	121	102	120	105	111	674	101
H27年度	653	113	113	128	107	109	112	114	683	99
H28年度	663	115	117	119	120	110	104	128	698	100
H29年度	673	115	118	126	105	125	102	128	704	108
H30年度	678	115	121	131	105	122	110	118	707	107

◆ 入試状況

(単位：人)

年 度	一 般 入 試				センター試験利用入試				愛知県地域特別枠入試				推 薦 入 試					
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	区 分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H26年度	2,169	2,078	233	65	857	848	38	15	-	65	65	7	5	公募制	92	91	25	25
H27年度	2,209	2,129	231	65	700	691	58	16	-	43	43	14	8	公募制	103	100	25	24
H28年度	2,186	2,121	324	63	659	651	54	17	-	57	57	19	10	公募制	83	82	25	25
H29年度	2,133	2,000	212	65	788	778	52	16	A方式	16	16	3	3	公募制	129	122	25	24
									B方式	74	74	10	7					
H30年度	1,976	1,875	218	65	877	868	43	16	A方式	15	15	5	5	公募制	156	155	25	25
									B方式	34	34	10	5					

※ 平成24年度から愛知県地域特別枠入試を実施

※ 平成26年度から推薦入試において推薦依頼校制を廃止し、公募制に一本化

◆ 医師国家試験合格者数及び合格率

年 度	合格者数(人)	合格率(%)
H26年度	97	85.8
H27年度	101	88.6
H28年度	92	81.4
H29年度	117	90.7
H30年度	104	87.4

(10) 看護学部看護学科

◆ 学生数

(単位：人)

収容定員	入学定員	在 学 生 数					卒業者数	
		学年	1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次		計
400	100	男	6	6	8	10	30	10
		女	97	105	94	97	393	97
		計	103	111	102	107	423	107

◆ 学生数(年次推移)

(単位：人)

年 度	収容定員	入学定員	在 学 生 数				卒業者数	
			1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次		計
H26年度	400	100	108	109	115	123	455	123
H27年度	400	100	105	111	104	113	433	108
H28年度	400	100	105	108	105	108	426	106
H29年度	400	100	105	107	106	104	422	101
H30年度	400	100	103	111	102	107	423	107

◆ 入試状況(一般・推薦入試)

(単位：人)

年 度	一 般 入 試				推 薦 入 試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H26年度	527	520	183	66	指定校制	16	16	16	16
					一般公募制Ⅰ	24	23	6	6
					一般公募制Ⅱ	36	36	10	10
H27年度	550	545	191	64	指定校制	17	17	17	17
					一般公募制	56	56	15	15
H28年度	534	530	206	63	指定校制	12	12	12	12
					公 募 制	52	52	19	19
H29年度	587	575	212	69	指定校制	17	17	17	17
					公 募 制	54	54	13	13
H30年度	589	583	215	69	指定校制	13	13	13	13
					公 募 制	50	50	18	18

◆ 入試状況(社会人・センター試験利用入試)

(単位：人)

年 度	社会人等特別選抜				センター試験利用入試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
H26年度	9	8	3	2	前期A	280	280	72	6
					前期B	150	146	42	2
					後 期	14	14	2	0
H27年度	8	8	1	1	前期A	276	276	77	3
					前期B	190	188	46	3
					後 期	8	8	3	1
H28年度	9	9	3	2	A方式	250	250	61	7
					B方式	153	152	41	1
H29年度	2	2	1	1	A方式	236	236	61	4
					B方式	142	142	41	1
H30年度	4	2	1	1	A方式	212	212	68	2
					B方式	152	151	54	0

◆ 国家試験合格者数及び合格率

年 度	看護師国家試験		保健師国家試験	
	合格者数(人)	合格率(%)	合格者数(人)	合格率(%)
H26年度	121	97.6	125	100.0
H27年度	111	100.0	42	97.7
H28年度	106	100.0	31	100.0
H29年度	101	100.0	27	93.1
H30年度	107	100.0	28	93.3

(11) 研究員数

◆ 研究員数

(単位：人)

名 称	研究員数
研究員	316
客員研究員	44

◆ 外国人研究員数

(単位：人)

国 籍	受入人数
中国	2
フィリピン	2
イラク	1
インドネシア	1
インド	1

(12) 国際交流の状況

◆ 大学

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
東亜大学校医科大学	韓国	平成27年6月	学生・研究者の交流
ウッチ医科大学	ポーランド	平成28年2月	学生・研究者の交流
バーモント大学	アメリカ合衆国	平成29年11月	学生・研究者の交流

◆ 医学部

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
南イリノイ大学医学部	アメリカ合衆国	平成19年4月	学生の短期留学
コンケン大学医学部	タイ	平成23年11月	学生・研究者の交流
ルール大学医学部	ドイツ	平成24年1月	学生の短期留学

◆ 看護学部

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
サンディエゴ大学 ハーン看護健康科学学部	アメリカ合衆国	平成14年7月	教育・研究に関する情報交換
オウル大学 医学部健康科学センター 看護科学学科	フィンランド	平成16年6月	教員・研究者の招聘・派遣
ケース・ウェスタン・ リザーブ大学 看護学部	アメリカ合衆国	平成21年3月	共同研究 学生の短期留学 教員・研究者の招聘・派遣
マハサラカム大学 看護学部	タイ王国	平成29年10月	学生の短期交換留学 教員・研究者の招聘・派遣

(13) 総合学術情報センター(図書館部門)

◆ 蔵書数(H31.3.31現)

(単位:冊)

(単位:種)

区分	医学・看護学書	一般教養書	製本雑誌	視聴覚資料	計	カレント雑誌	
						プリント版	電子ジャーナル
和書	38,333	15,611	14,019	1,555	69,518	601	1,439
洋書	14,043	1,526	8,076	11	23,656	21	2,393
計	52,376	17,137	22,095	1,566	93,174	622	3,832

◆ 月別入館者数推移(H31.3.31現)

(単位:人)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入館者	6,741	13,499	16,238	21,694	6,477	6,186	10,964	12,650	11,404	13,346	10,308	2,164	131,671

◆ 年間入館者数内訳(H31.3.31現)

(単位:人)

学生	119,610
教職員	11,398
卒業生	436
学外者	227

◆ 年間学外入館者数内訳(H31.3.31現)

(単位:人)

医療・教育機関	143
地域住民	84

(14) 公開講座

◆ 公開講座概要

- ・ 講座名 愛知医科大学公開講座
- ・ 開催時期 9月の毎土曜日
- ・ 開催時間 午前10時から正午(H25年度以前:午後1時30分から午後3時30分)
- ・ 開催場所 たちばなホール(大学本館2階)
- ・ 開催回数 4回
- ・ 講師 本学教員(1回につき2名)
- ・ 修了証書 全回出席者には修了証を授与

◆ 公開講座年次推移

(単位:人)

年度	講座名	申込者数	受講者延数		全回出席者数 (修了証授与者数)
			男性	女性	
H26年度	新病院で提供される最先端医療	297	141	156	54
H27年度	体のトラブル対処法	245	106	139	92
H28年度	学んで守ろう自分の身体	325	375	463	110
H29年度	〇〇と診断されたら	246	348	381	103
H30年度	知って得する最新医療	228	344	303	85

※ 受講者の平均年齢は約60歳

※ 平成27年度は全3回開催

(15) 大学病院概要

◆ 特徴

昭和47年12月愛知医科大学附属病院として開院，昭和54年7月救命救急センターを開設し，地域の重篤救急患者の医療確保に対応，昭和61年1月特定承認保険医療機関として高度先進医療を開始し，平成6年2月特定機能病院として承認されている。

加えて，平成8年3月に中部地区で初の高度救命救急センターに認定，平成14年1月からドクターヘリ事業が開始され，地域の救急医療の重責を担っている。

平成8年10月にはエイズ拠点病院，同年11月に災害拠点病院，平成11年2月に難病医療拠点病院に指定されている。

平成17年4月に愛知医科大学病院へ改称。同年10月に(公財)日本医療機能評価機構の認定を受け，平成22年10月に更新。

平成18年9月に基幹災害拠点病院に指定され，平成20年10月にはDMAT指定医療機関として災害派遣医療チームを編成し待機させている。

また，平成22年4月肝疾患診療連携拠点病院，同年6月愛知県がん診療拠点病院，平成23年4月救急告示病院，平成25年4月地域周産期母子医療センター，同年9月愛知県認知症疾患医療センターの指定を受けている。

平成26年5月9日に新病院が開院した。約27万平米の敷地に，延床面積約8万7000平米，地上15階，地下1階で，基幹災害拠点病院として診療機能を維持できる高性能免震構造となっている。

「生活時間の最大活用」「医療の可視化」「地域との協力」をコンセプトに，高度専門医療機能の強化と地域救急医療の充実に重点を置いた最先端の医療環境を整備し，数多くの最新医療機器を導入し，また新病院を機に高度急性期医療を支える「電子カルテシステム」，地域連携を支える「地域医療連携ネットワークシステム」を導入した。

◆ 理念

診療・教育・研究のすべての領域において，医療を基盤とした社会貢献を目指す

- ・社会の信頼に応えうる医療機関
- ・人間性豊かな医療人を育成できる教育機関
- ・新しい医療の開発と社会還元が可能な研究機関

◆ 基本方針

1. 人間性を尊重した患者中心の医療の提供
2. 安全で良質な医療の実践
3. 思いやりと温もりのある医療人の育成
4. 先進的医療技術の開発・導入・実践の推進
5. 災害・救急医療への積極的な取り組み
6. 地域医療連携の推進及び地域医療への貢献

◆ 許可病床数

(単位：床)

一般	精神	計
853	47	900

◆ 診療科・部門

診療科	35科
中央診療部門等	42部門等

(事務部門除く)

◆ 職員数

(単位：人)

区 分	職員数	
医師	496	
歯科医師	11	
看護職員	助産師	26
	看護師	981
	准看護師	1
医療職員	薬剤師	78
	臨床検査技師	67
	診療放射線技師	62
	理学療法士	35
	作業療法士	16
	言語聴覚士	9
	栄養士	13
	歯科技工士	2

区 分	職員数	
医療職員	歯科衛生士	5
	視能訓練士	8
	臨床工学技士	19
	臨床心理士	5
	精神保健福祉士	2
	社会福祉士	8
事務職員	事務職員	88
技術職員	臨床技術員	8
	医療技術員	3
技能職員	調理師	29
業務職員	看護補助員	2
その他		8
合 計		1,986
臨床研修医		51

(16) 大学病院業務統計

◆ 各中央診療部門等の業務統計 (H30年度)

(H31. 3. 31)

(単位：件)

業 務 名		件 数	計
手術件数		12,682	12,682
分娩件数	正常分娩	252	482
	異常分娩	230	
放射線取扱件数	診断	181,328	214,011
	治療	28,959	
	R・I	3,724	
調剤件数		1,199,612	1,199,612
注射薬処方件数		667,843	667,843
院外処方件数		11,338	11,338
病理検査件数	病理組織検査	15,726	36,765
	術中組織検査	610	
	病理診断	12,386	
	細胞診断	8,043	
輸血業務	輸血検査	40,920	75,657
	同種血輸血(単位)	32,322	
	自己血輸血(単位)	1,147	
	自己血貯血(単位)	1,250	
	細胞採取(回)	18	
	活性化自己リンパ球輸入療法(回)	0	
臨床検査件数	微生物学的検査	74,600	5,974,018
	免疫血清学的検査	350,082	
	血液学的検査	563,100	
	生理機能検査	64,685	
	一般検査	198,558	
	遺伝子検査	7,538	
	生化学的検査	4,481,707	
	緊急検査	63,540	
	外注検査	170,208	
リハビリテーション患者延数	外来患者(人)	18,962	70,279
	入院患者(人)	51,317	
腎センター患者延数	外来患者(人)	973	5,382
	入院患者(人)	4,409	
睡眠科患者延数	外来患者(人)	13,649	15,016
	入院患者(人)	1,367	
内視鏡センター検査件数	上部消化管内視鏡	4,976	10,170
	下部消化管内視鏡	3,725	
	カプセル消化管内視鏡	35	
	胆・膵消化管内視鏡	1,056	
	気管支鏡	360	
	小腸	18	
生殖・周産期母子医療センター患者延数	N I C U(人)	2,251	4,262
	G C U(人)	2,011	
病理解剖	件数	17	17
	剖検率(%)	2.3	2.3

(16) 大学病院業務統計

◆ 各中央診療部門等の業務統計 (H30年度)

(H31. 3. 31)

(単位：件)

業 務 名	内 容
先進医療	・多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術

◆ 届出事項

〔法令による医療機関の指定〕

法令等の名称		年月日
医療法第7条第1項による開設許可(承認)		S47. 11. 28
特定機能病院の名称の使用承認		H6. 2. 1
労働者災害補償保険法による医療機関		S49. 6. 1
地方公務員災害補償法による医療機関		
原爆援護法	一般医療	
戦傷病者特別援護法による医療機関		
母子保健法	妊婦乳児健康診査	H19. 6. 20
	療育医療機関	
生活保護法による医療機関		S49. 6. 18
障害者自立支援法	育成医療	S49. 6. 1
	更生医療	
	精神通院医療	S49. 8. 1
臨床修練指定病院 (外国医師, 外国歯科医師)		S63. 3. 29
基幹災害医療センター指定		H18. 9. 25
DPCの導入		H15. 7. 1
救急病院の指定		H23. 4. 1
小児慢性特定疾患治療研究事業		H27. 1. 1
先天性血液凝固因子障害等医療研究事業		H1. 4. 1

〔東海北陸厚生局への届出事項〕

診療料(基本診療料)	年月日
名称	
地域歯科診療支援病院歯科初診料	H18. 4. 1
歯科外来診療環境体制加算	H20. 4. 1
歯科診療特別対応連携加算	H22. 4. 1
特定機能病院入院基本料(一般7対1)	H19. 11. 1
特定機能病院入院基本料(精神7対1)	H26. 5. 1
臨床研修病院入院診療加算	H18. 4. 1
超急性期脳卒中加算	H20. 4. 1
妊産婦緊急搬送入院加算	
診療録管理体制加算(2)	H13. 4. 1
急性期看護補助体制加算	H22. 4. 1
重症者等療養環境特別加算	S61. 1. 1
医療安全対策加算(1)	H20. 4. 1
感染防止対策加算(1)	H24. 4. 1
感染防止対策地域連携加算	H24. 4. 1
褥瘡ハイリスク患者ケア加算	H19. 10. 1
ハイリスク妊娠管理加算	H20. 4. 1
ハイリスク分娩管理加算	
退院支援加算(2)	H22. 4. 1
新生児治療回復室入院医療管理料	
地域歯科診療支援病院入院加算	H20. 4. 1
特定集中治療室管理料(2)	H27. 10. 1
病棟薬剤業務実施加算	H27. 10. 1
救命救急入院料(3)(4)(充実度評価A, 高度救命救急センター, 小児加算)	H22. 4. 1
新生児特定集中治療室管理料	H20. 7. 1
新生児治療回復室入院医療管理料	H22. 4. 1
小児入院医療管理料(2)	
救急医療管理加算	H23. 5. 1
無菌治療室管理加算(1)	H24. 4. 1
患者サポート体制充実加算	H24. 4. 1
データ提出加算(2)	H24. 9. 1
栄養サポートチーム加算	H23. 8. 1
緩和ケア診療加算	H26. 7. 1
看護職員夜間配置加算	H26. 10. 1
療養環境加算	H26. 5. 1
医師事務作業補助体制加算1	H29. 1. 1
早期離床・リハビリテーション加算	H31. 7. 1

〔東海北陸厚生局への届出事項〕

診療料 (特掲診療料)	年月日
名称	
高度難聴指導管理料	H6. 6. 1
糖尿病合併症管理料	
がん性疼痛緩和指導管理料	H22. 4. 1
がん患者指導管理料(1)	
地域連携診療計画管理料	H19. 2. 1
肝炎インターフェロン治療計画料	H22. 4. 1
薬剤管理指導料	H1. 3. 1
医療機器安全管理料(1)(2)(歯科)	H20. 4. 1
歯科治療総合医療管理料	H18. 4. 1
在宅患者歯科治療総合医療管理料	H22. 4. 1
造血器腫瘍遺伝子検査	H20. 4. 1
H P V 核酸検出	H22. 4. 1
検体検査管理加算(IV)	H22. 4. 1
遺伝カウンセリング加算	H20. 4. 1
心臓カテーテル法による諸検査の血管内視鏡検査加算	H12. 4. 1
植込型心電図検査	H22. 4. 1
皮下連続式グルコース測定	
長期継続頭蓋内脳波検査	H12. 4. 1
神経学的検査	H20. 4. 1
補聴器適合検査	H12. 6. 1
コンタクトレンズ検査料(1)	H20. 4. 1
小児食物アレルギー負荷検査	H18. 4. 1
内服・点滴誘発試験	H22. 4. 1
センチネルリンパ節生検	
補聴器適合検査	H12. 6. 1
コンタクトレンズ検査料(1)	H20. 4. 1
小児食物アレルギー負荷検査	H18. 4. 1
内服・点滴誘発試験	H22. 4. 1
センチネルリンパ節生検	
C T 撮影及びMR I 撮影	H18. 4. 1
抗悪性腫瘍剤処方管理加算	H22. 4. 1
外来化学療法加算(1)	H21. 5. 1
無菌製剤処理料	H20. 4. 1
脳血管疾患等リハビリテーション料(Ⅰ)	H18. 4. 1
運動器リハビリテーション料(Ⅰ)	H22. 4. 1

診療料 (特掲診療料)	年月日
名称	
がん患者リハビリテーション料(Ⅰ)	H28. 11. 1
呼吸器リハビリテーション料(Ⅰ)	H18. 4. 1
医療保護入院等診療料	H17. 9. 1
透析液水質確保加算(1)	
一酸化窒素吸入療法	H22. 4. 1
歯科技工加算	
悪性黒色腫センチネルリンパ節加算(1)(2)	
脳刺激装置植込術(頭蓋内電極植込術を含む。)及び交換術, 脊髄刺激装置植込術及び交換術	H12. 4. 1
人工内耳植込術	H17. 3. 1
乳がんセンチネルリンパ節加算(1)(2)	H22. 4. 1
経皮的冠動脈形成術(特殊カテーテルによるもの)(高速回転式経皮経管アテレクトミーカテーテルによるものに限る)	H14. 5. 1
経皮的中隔心筋焼灼術	H20. 12. 1
ペースメーカー移植術及び交換術	H16. 4. 1
植込型心電図記録計移植術及び植込型心電図記録計摘出術	H22. 4. 1
両心室ペースメーカー移植術及び交換術	H19. 1. 1
植込型除細動器移植術及び交換術	H15. 2. 1
両室ペーシング機能付き植込型除細動器移植術及び交換術	H20. 4. 1
大動脈バルーンパンピング法(ⅠA B P法)	H10. 4. 1
経皮的大動脈遮断術	
ダメージコントロール手術	H22. 4. 1
腹腔鏡下肝切除術	
生体部分肝移植術	H15. 2. 1
体外衝撃波腎・尿管結石破碎術	H12. 1. 1
膀胱水圧拡張術	H22. 4. 1
腹腔鏡下小切開前立腺悪性腫瘍手術	H20. 7. 1
医療点数表第2章第10部手術の通則5及び6(歯科点数表第2章第9部の通則4を含む。)に掲げる手術	H20. 4. 1
歯周組織再生誘導手術	
麻酔管理料(Ⅰ)	H8. 4. 1
麻酔管理料(Ⅱ)	H22. 4. 1
放射線治療専任加算	H12. 4. 1
外来放射線治療加算	H20. 4. 1
高エネルギー放射線治療	H14. 4. 1

〔東海北陸厚生局への届出事項〕

診療料 (特掲診療料)	年月日
名称	
クラウン・ブリッジ維持管理料	H8. 5. 1
がん治療連携計画策定料	H22. 11. 1
糖尿病透析予防指導管理料	H24. 4. 1
外来放射線照射診療料	H24. 4. 1
時間内歩行試験	H24. 4. 1
ヘッドアップティルト試験	H24. 4. 1
C T透視下気管支鏡検査加算	H24. 4. 1
大腸C T撮影加算	H24. 4. 1
脳血管疾患等リハビリテーション料 (I) の初期加算	H24. 4. 1
運動器リハビリテーション料 (I) の初期加算	H24. 4. 1
呼吸器リハビリテーション料 (I) の初期加算	H24. 4. 1
腫瘍脊椎骨全摘術	H24. 4. 1
上顎骨形成術, 下顎骨形成術 (骨移動を伴う場合に限る。) (歯科診療に係るものに限る。)	H24. 4. 1
腹腔鏡下睪体尾部腫瘍切除術	H24. 4. 1
早期悪性腫瘍大腸粘膜下層剥離術	H24. 4. 1
人工肛門・人工膀胱造設術前処置加算	H24. 4. 1
院内トリアージ実施料	H24. 4. 1
内視鏡手術用支援機器加算	H24. 5. 1
広範囲顎骨支持型装置埋込手術	H24. 5. 1
生体腎移植術	H24. 6. 1
総合評価加算	H24. 8. 1
呼吸ケアチーム加算	H24. 10. 1
心大血管疾患リハビリテーション料 (1)	H25. 6. 1
人工尿道括約筋植込・置換術	H25. 7. 1
人工乳房及び組織拡張器 (乳房用) 使用	H25. 9. 1
認知症専門診断管理料	H25. 9. 1
臓器移植後患者指導管理料	H25. 11. 1
自家培養軟骨使用	H26. 3. 1
植込型骨導補聴器移植術及び交換術	H26. 3. 1
心臓ペースメーカー指導管理料 植込型除細動器移行期加算	H26. 4. 1
持続血糖測定器加算	H26. 4. 1
胃瘻造設術	H26. 4. 1
胃瘻造設時嚥下機能評価加算	H26. 4. 1

診療料 (特掲診療料)	年月日
名称	
高エネルギー放射線治療 1回線量増加加算	H26. 4. 1
H P V核酸検出 (簡易ジェノタイプ判定)	H26. 4. 1
歯科口腔リハビリテーション料 (2)	H26. 4. 1
緑内障手術 (治療用インプラント挿入術 (プレートのあるもの))	H26. 4. 1
内視鏡下鼻・副鼻腔手術V型 (拡大副鼻腔手術)	H26. 4. 1
経皮的冠動脈形成術	H26. 4. 1
経皮的冠動脈ステント留置術	H26. 4. 1
腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術	H26. 4. 1
治療抵抗性統合失調症治療指導管理料	H26. 4. 1
ポジトロン断層撮影	H26. 5. 1
ポジトロン断層・コンピューター断層複合撮影	H26. 5. 1
輸血管理料 (1)	H26. 5. 1
画像誘導放射線治療加算 (IGRT)	H26. 6. 1
透析液水質確保加算 (2)	H26. 6. 1
病理診断管理加算 (1)	H26. 7. 1
外来緩和ケア管理料	H26. 7. 1
定位放射線治療	H26. 11. 1
体外照射呼吸性移動対策加算	H26. 11. 1
定位放射線治療呼吸性移動対策加算	H26. 11. 1
外傷全身C T加算	H27. 2. 1
冠動脈C T撮影加算	H27. 2. 1
心臓MR I 撮影加算	H27. 2. 1
強度変調放射線治療 (IMRT)	H27. 4. 1
CAD/CAM冠	H28. 1. 1
乳房MR I 撮影加算	H28. 4. 1
胆管悪性腫瘍手術 (臍頭十二指腸切除及び肝切除 (葉以上) を伴うものに限る)	H28. 4. 1
骨移植術 (軟骨移植術を含む) (同種骨移植 (非生体) (同種骨移植) (特殊なものに限る))	H28. 4. 1
腹腔鏡下肝切除術	H28. 4. 1
遺伝学的検査	H28. 4. 1
腹腔鏡下腎悪性腫瘍手術 (内視鏡手術用支援機器を用いるもの)	H28. 4. 1
検査・画像情報提供加算	H28. 4. 1

(H31. 3. 31)

〔東海北陸厚生局への届出事項〕

診療料 (特掲診療料)	年月日
名称	
腹腔鏡下小切開骨盤内リンパ節群郭清術、腹腔鏡下小切開後腹膜リンパ節群郭清術、腹腔鏡下小切開後腹膜腫瘍摘出術、腹腔鏡下小切開後腹膜悪性腫瘍手術、腹腔鏡下小切開副腎摘出術、腹腔鏡下小切開腎部分切除術、腹腔鏡下小切開腎摘出術、腹腔鏡下小切開尿管腫瘍摘出術、腹腔鏡下小切開腎 (尿管) 悪性腫瘍手術、腹腔鏡下小切開膀胱腫瘍摘出術	H28. 4. 1
肺悪性腫瘍手術 (壁側・臓側胸膜全切除 (横隔膜、心膜合併切除を伴うもの) に限る。	H28. 5. 1
手術用顕微鏡加算、歯根端切除手術の注 3	H28. 11. 1
精神科急性期医師配置加算	H29. 5. 1
経カテーテル大動脈弁置換術	H29. 6. 1
補助人工心臓	H29. 6. 1
入退院支援加算 1	H29. 6. 1
ロービジョン検査判断料	H29. 8. 1
同種死体腎移植術, 同種死体腎移植術	H29. 9. 1
口腔病理診断管理加算 2	H29. 9. 1
国際標準検査管理加算	H30, 2, 1
人工臓臓検査, 人工臓臓療法	H30. 2. 1
腹腔鏡下胃縮小術 (スリーブ状切除によるもの)	H30. 3. 1
精密触覚機能検査	H30. 5. 1
硬膜外自家注入	H30. 5. 1
悪性腫瘍病理標本加算	H30. 6. 1
骨髄微少残存病変量	H30. 6. 1
導入療法 2 及び腎代替療法実績加算	H30. 6. 1
ニコチン依存症管理料	H30. 6. 1
画像診断管理加算3	H30. 8. 1
心臓超音波胎児心エコー	H31. 1. 1
腹腔鏡下胃切除術, 腹腔鏡下噴門側胃切除術, 腹腔鏡下胃全摘術 (内視鏡手術用支援機器を用いる場合)	H31. 1. 1
経皮的循環補助法 (ポンプカテーテルを用いたもの)	H31. 2. 1

◆ 特掲診療料の施設基準(通則5及び6)に掲げる手術の実施件数(H30.1.1~H30.12.31) (単位:件)

手術名	実施件数(年間)
頭蓋内腫瘍摘出術等	84
黄班下手術等	525
鼓室形成手術等	74
肺悪性腫瘍手術等	157
経皮的カテーテル心筋焼灼術	215
靭帯断裂形成術等	67
水頭症手術等	134
鼻副鼻腔悪性腫瘍手術等	46
尿道形成手術等	3
角膜移植術	0
肝切除術等	65
子宮附属器悪性腫瘍手術等	34
上顎骨形成術等	11
上顎骨悪性腫瘍手術等	23
パセドウ甲状腺全摘(亜全摘)術(全葉)	0
母指化手術等	3
内反足手術等	0
食道切除再建術等	2
同種腎移植術等	38
胸腔鏡を用いる手術および腹腔鏡を用いる手術	1343
人工関節置換術	230
乳児外科施設基準対象手術	40
ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術	65
冠動脈, 大動脈バイパス移植術(人工心肺を使用しないものを含む)	200
経皮的冠動脈形成術, 経皮的冠動脈粥腫切除及び経皮的冠動脈ステント留置術	279

(17) 高度救命救急センター

◆ 救急車搬送件数 (単位：件)

年 度	件 数	1 日平均
H26年度	4,443	12.2
H27年度	5,535	15.1
H28年度	5,747	15.7
H29年度	6,494	17.8
H30年度	7,077	19.4

◆ 患者数 (単位：人)

年 度	区 分	実患者数	延患者数	1 日平均
H26年度	I C U	596	3,175	8.7
	H C U	2,292	8,275	22.7
	計	2,888	11,450	31.4
H27年度	I C U	748	3,564	9.7
	H C U	2,492	8,409	23
	計	3,240	11,973	32.7
H28年度	I C U	798	3,858	10.6
	H C U	2,443	8,410	23
	計	3,241	12,268	33.6
H29年度	I C U	824	3,846	10.5
	H C U	2,594	8,872	24.3
	計	3,418	12,718	34.8
H30年度	I C U	882	3,652	10
	H C U	2,728	8,314	22.8
	計	3,610	11,966	32.8

◆ 疾患別収容患者数 (単位：人)

循環器疾患	脳血管障害	呼吸器疾患	腹 部 患	熱 傷 患	左記以外呼吸管理	その他	計
269	104	43	28	17	18	112	591
285	291	313	678	4	2	708	2,281
554	395	356	706	21	20	820	2,872
335	152	41	52	12	7	146	745
281	344	415	573	7	10	846	2,476
616	496	456	625	19	17	992	3,221
372	130	58	33	5	8	184	790
290	380	368	558	5	10	821	2,432
662	510	426	591	10	18	1005	3,222
386	122	48	53	18	0	190	817
333	378	429	574	9	8	848	2,579
719	500	477	627	27	8	1038	3,396
401	178	49	74	11	2	167	882
288	329	402	641	13	8	1047	2,728
689	507	451	715	24	10	1214	3,610

◆ ドクターヘリ出動種類別実績(ドクターヘリ事業は平成14年1月1日から開始)

年 度	総出動要請数 (件)	救急現場 (件)	病院間転送 (件)	キャンセル (件)	当院搬送数 (件)	当院搬送割合 (%)
H26年度	378	258	14	106	53	19.5
H27年度	326	228	20	78	56	22.6
H28年度	365	242	27	96	98	36.4
H29年度	417	283	38	96	162	49.7
H30年度	509	355	40	135	178	45.9

病院間転送・・・本院から他院への患者搬送，他院から本院又は他院への患者搬送

キャンセル・・・出動命令後の要請取消

当院搬送割合・・・当院搬送数／救急現場＋病院間転送

(18) 大学病院病床数・患者数等

◆ 病床数

(単位：床)

年 度	一 般	精 神	計	稼働病床数
H26年度	853	47	900	830
H27年度	853	47	900	836
H28年度	853	47	900	836
H29年度	853	47	900	832
H30年度	853	47	900	832

◆ 外来患者数

年 度	新患者数 (人)	延患者数 (人)	1日平均 (人)	診療実日数 (日)
H26年度	13,074	581,625	2,393.5	243
H27年度	13,934	617,443	2,540.9	243
H28年度	14,281	628,485	2,586.4	243
H29年度	14,512	643,926	2,639.0	244
H30年度	14,383	647,460	2,653.5	244

◆ 入院患者数

年 度	延患者数 (人)	1日平均 (人)	診療実日数 (日)	新入院患者数 (人)	退院患者数 (人)	平均在院日数 ※ (日)	病床利用率 (%)
H26年度	254,481	697.2	365	19,647	19,614	12.0	83.6
H27年度	271,343	741.4	366	21,949	21,925	11.4	89.0
H28年度	269,649	738.8	365	22,562	22,603	10.9	88.4
H29年度	275,770	755.5	365	23,540	23,515	10.7	90.8
H30年度	268,997	737.0	365	23,918	23,989	10.2	88.6

※ 平均在院日数 = $\frac{(\text{延患者数} - \text{退院患者数})}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$

◆ 地域医療連携関係 (H30年度)

区 分	紹介患者数	事前紹介予約受付数
延 数 (人)	32,776	22,539
1日平均 (人)	134.3	77.2

(H31.3.31現)

登録医施設数	登録医数 (人)
1,701	1,893

(19) 大学病院分析指標(主要比率)

◆ 職員数等

(単位：人)

年 度	100床当たりの 職員数	100床当たりの 医師数	100床当たりの 看護師数
H26年度	225.9	54.9	122.3
H27年度	228.3	53.5	123.8
H28年度	230.9	57.1	120
H29年度	238.1	60.5	122.2
H30年度	238.7	61.1	121.5

※ 100床当たりの収入等の算出基礎となる病床数は稼働病床数とした。

(単位：人)

年 度	患者100人当たりの 職員数	患者100人当たりの 医師数	患者100人当たりの 看護師数
H26年度	125.4	30.5	67.9
H27年度	120.2	28.1	65.2
H28年度	120.6	29.8	62.7
H29年度	121.1	30.8	62.2
H30年度	122.5	31.3	62.3

◆ 収 入

(単位：千円)

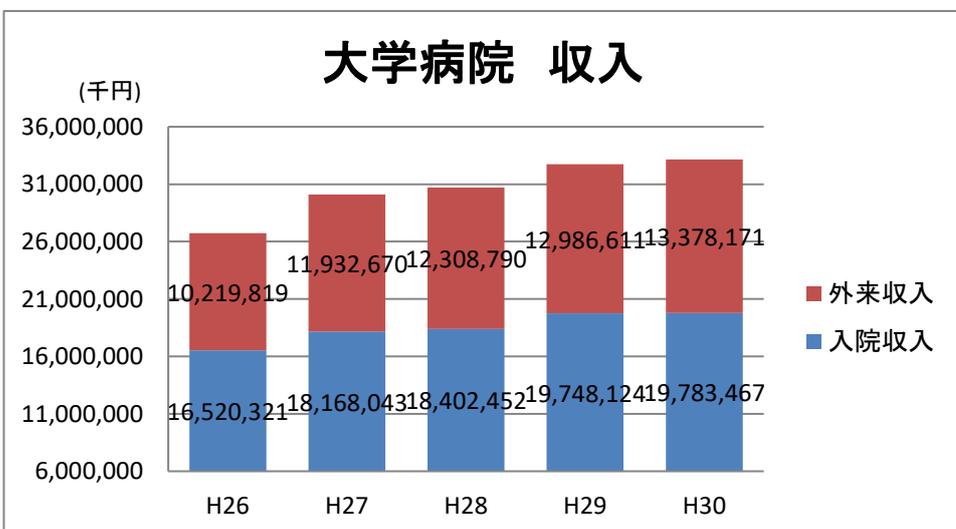
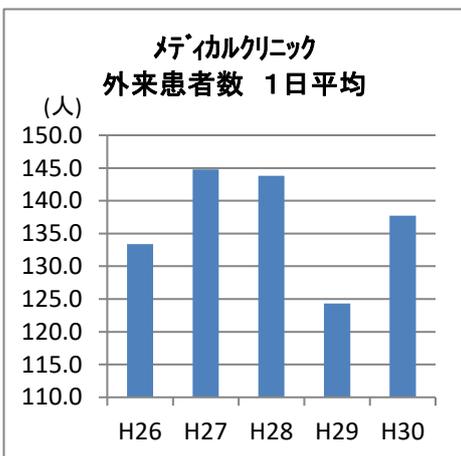
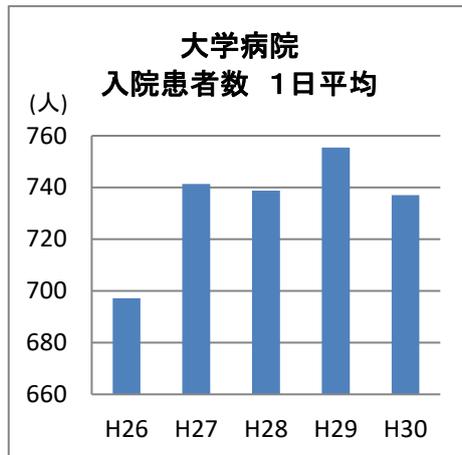
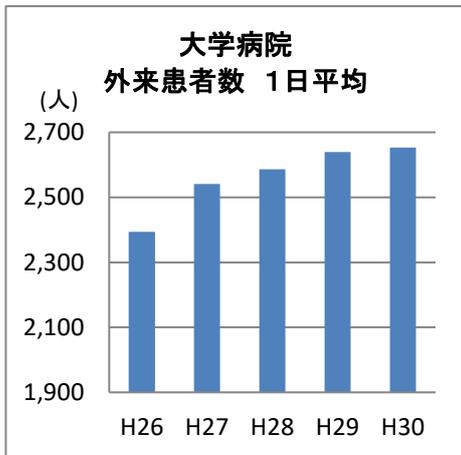
年 度	入院収入	外来収入
H26年度	16,520,321	10,219,819
H27年度	18,168,043	11,932,670
H28年度	18,402,452	12,308,790
H29年度	19,748,124	12,986,611
H30年度	19,783,467	13,378,171

注) 室料差額収入は含まれていない。

(単位：千円)

年 度	100床当たりの 医療収入	職員1人当たりの 年間収入	医師1人当たりの 年間収入
H26年度	3,221,704	14,261	58,641
H27年度	3,600,564	15,768	67,339
H28年度	3,673,594	15,913	64,384
H29年度	3,934,463	16,524	65,079
H30年度	3,985,774	16,698	65,279

※ 100床当たりの収入等の算出基礎となる病床数は稼働病床数とした。



(20) メディカルクリニック概要

◆ 特 徴

愛知医科大学メディカルクリニックは、愛知医科大学病院と緊密な連携の下に有機的に結びつき、高度の機能を備えた大学病院と最前線の医療を担当する開業医が協調し、互いに足らざるを相補って地域医療に貢献するために、両者の間をつなぐパイプ役として機能することを目的に、昭和58年6月に設置されました。

本クリニックは、より高度な医療および技術を提供することにより、地域社会に貢献しています。

◆ 職員数

(単位：人)

区 分		職員数
医師		1
看護職員	看護師	6
	准看護師	2
医療職員	薬剤師	3
	臨床検査技師	3
	診療放射線技師	3
	視能訓練士	1
事務職員		4
技術職員		2
業務職員		1
合 計		26

◆ 診療科等

診療科等	21科
------	-----

◆ 各業務統計

(単位：件)

業 務 名	検査名	件 数
臨床検査件数	微生物学的検査	605
	免疫血清学的検査	6,873
	血液学的検査	5,963
	病理組織・細胞診検査	292
	生理機能検査	1,548
	一般検査	2,959
	遺伝子検査	277
	生化学的検査	131,820
	内視鏡検査	302
	外注検査	4,043
	合 計	154,682

(単位：件)

業 務 名	件 数
放射線取扱件数（診断）	3,321
調剤件数	78,296
注射薬処方件数	1,330
院外処方件数	1,636

◆ 届出事項

〔法令による医療機関の指定〕

法令等の名称		年月日
医療法第7条第1項による開設許可(承認)		S58. 4. 20
健康保険法による(特定承認)保険医療機関		S58. 6. 1
国民健康保険法による (特定承認)療養取扱機関		
労働者災害補償保険法による医療機関		S58. 10. 1
原爆援護法	一般医療	S58. 6. 17
生活保護法による医療機関		S63. 11. 1
児童福祉法	措置等に係る医療	S58. 6. 1
	指定小児慢性特定疾病医療機関	H27. 1. 1
障害者自立支援法	精神通院医療	S58. 6. 1
感染症法(結核)による医療機関		S58. 10. 1
難病の患者に対する医療等に関する法律 による医療機関		H26. 12. 10

〔厚生労働大臣の定める施設基準等の状況〕

疾患名	年月日
検体検査管理加算(I)	H20. 7. 1
明細書発行体制等加算	H22. 4. 1
ニコチン依存症管理料	H29. 7. 1
CT透視下気管支鏡検査加算	H24. 10. 1
CT撮影及びMRI撮影	

(21) メディカルクリニック患者数等

◆ 患者数

(単位：人)

年 度	新患者数	延患者数	1日平均	紹介患者数
H26年度	3,063	32,814	133.4	703
H27年度	2,422	35,191	144.8	572
H28年度	2,070	34,941	143.8	522
H29年度	2,331	30,327	124.3	493
H30年度	2,560	33,589	137.7	509

(22) 運動療育センター

◆ センターの目的

運動処方及び運動生理に関する教育研究を行い、疾病予防、健康の保持・増進のための体力診断、指導等を行い、健康づくりに寄与する。

◆ メディカルチェック項目

問 診	身体計測	皮下脂肪厚測定	尿検査
血液(一般)	血液(生化学)	胸部X線	肺機能
血圧(安静時)	心拍数(安静時)	心電図(安静時)	体力測定
運動負荷テスト(1誘導)	運動負荷テスト(12誘導)	呼気ガス分析	運動指導 総合指導

◆ メディカルチェック者数

(単位：人)

コース名等	人 数
健康増進コース (A)	76
運動器系療法コース (E1)	318
内科系運動療法コース (E2)	266
内科系運動療法コース (E2-1)	179
いきいき健康教室	0
スイミング教室(J2)	0
リウマチ教室	12
トレーニングコース(健康測定・指導)	1
本学職員	103
合 計	955

◆ 施設利用者数(学生除く)

(単位：人)

施設名	利用者数	一日平均
ジム	16,755	56.6
プール	13,300	44.9
ジム&プール	20,759	70.1
計(実利用者数)	44,164	149.2

営業296日

◆ 長久手市プール開放利用者数

(単位：人)

利用料金 一人¥700	合計	一日平均
毎週日曜日開放	3,297	64.6

日曜営業 51日

(23) 施設の概要

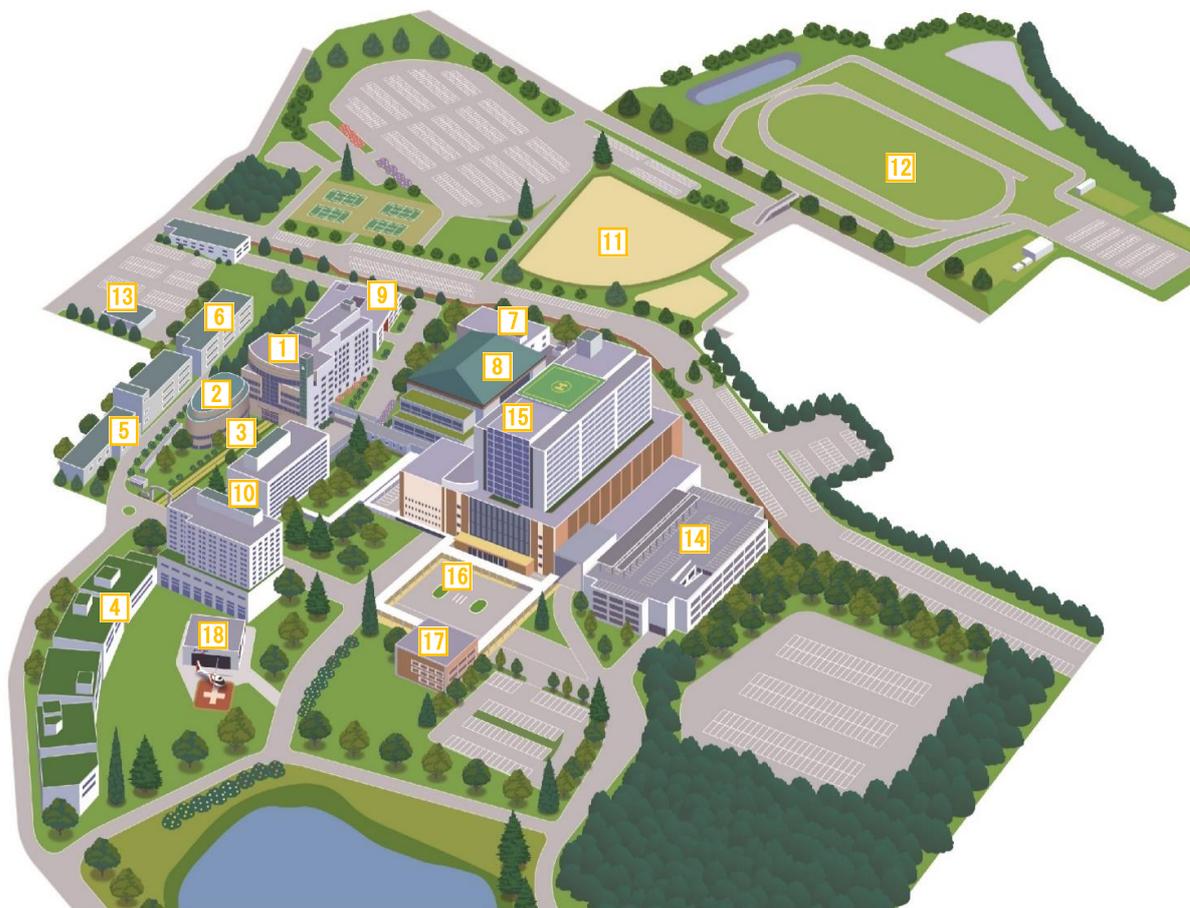
◆ 施設の概要

(H30. 5. 1)

施設の名称	完成(竣工)年月日	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	土地面積 ※ (㎡)
大学本館(1号館)	平成11年9月6日	4,711.24	18,031.25	10,770.37
守衛所(大学本館の附属建物)	平成12年3月9日	24.00	6.60	
研究棟(2号館)	昭和48年5月10日	4,791.52	16,924.83	7,449.00
基礎科学棟(3号館)	昭和46年6月3日	1,839.00	3,176.60	5,800.80
看護学部棟(4号館)	平成12年3月3日	1,323.18	3,767.03	241.00
総合実験研究棟(5号館)	昭和63年3月30日	1,033.32	4,092.06	3,566.00
動物実験センター(5号館)	昭和53年12月25日	857.14	898.27	
体育館・運動療育センター(6号館)	昭和57年11月17日	3,281.35	7,076.11	4,461.00
医心館(7号館)	平成21年8月31日	1,582.02	3,238.03	4,734.00
廃棄物保管庫			9.74	
中央棟	平成25年11月30日	12,728.50	85,755.82	65,863.20
自家発電機棟			552.85	
マニホールド棟			32.50	
C棟	昭和56年12月16日	2,080.31	16,929.68	
D棟	昭和63年3月18日	1,915.77	11,326.03	
新立体駐車場	平成21年5月15日	5,230.03	22,407.36	
車庫棟			533.26	
新ガスガバナー室			52.64	
アメニティ棟	平成29年4月21日	1,218.69	1,178.62	
バスロータリー				
ドクターヘリ格納庫	平成30年3月31日	354.85	320.41	
燃料庫			34.44	
保育所	平成21年3月31日	470.66	362.13	
メディカルクリニック	昭和58年4月6日	1,984.38	2,714.63	1,284.81
雁又グラウンド				11,169.00
寅山グラウンド(器具庫・トイレ)	平成19年2月8日	237.04	133.04	56,010.00
クラブハウス	昭和61年12月10日	552.00	1,152.74	1,112.00
特高変電所				1,890.00
駐車場				89,351.07
その他(遊休地)				26,258.83
旧橋寮跡地				528.92
合計		46,215.00	200,706.67	292,071.00

※ 土地面積には借地を含む。

◆ キャンパスマップ



- | | | | |
|---|--------------------|----|---------------------------|
| 1 | 1号館 (大学本館) | 10 | C棟・D棟 |
| 2 | たちばなホール | 11 | 雁又グラウンド (テニスコート・野球場) |
| 3 | レストランオレンジ | 12 | 寅山グラウンド (陸上・サッカー・ラグビー・弓術) |
| 4 | 2号館 (研究棟) | 13 | 保育所 (アイキッズ) |
| 5 | 3号館 (基礎科学棟) | 14 | 病院外来駐車場 (立体) |
| 6 | 4号館 (看護学部棟) | 15 | 中央棟 (診療棟・A病棟・B病棟) |
| 7 | 5号館 (総合実験研究棟) | 16 | バスロータリー |
| 8 | 6号館 (体育館・運動療育センター) | 17 | アメニティ棟 (立石プラザ) |
| 9 | 7号館 (医心館) | 18 | ドクターヘリ格納庫 |

3 事業概要

大学の理念・目的

愛知医科大学は、「新時代の要請に答え得る医師を養成し、併せて地域住民の医療に奉仕すること」を『建学の精神』の主眼とし、昭和47年度に医学部のみの単科大学として開学しました。平成12年度には、「多種多様な社会的ニーズに迅速かつ積極的に答え、広い視野と高い教養をも備えた看護職員を養成すること」を目的とした看護学部を開設し、2学部を擁する医科系大学となりました。こうした生い立ちを持つ本学の理念・目的は、「充実した教育・研究環境のなかで、新時代の医学医療を担う人材を育成するとともに、私学の特性に鑑み、社会福祉、殊に地域医療への貢献と国際的な医療の進歩・向上への協力を目指すこと」です。

学是「具眼考究」

医療においては、超高齢社会や人口減少に伴い日本の医療そのものが大きく様変わりをしていること、教育においては、医学教育分野別評価（国際認証）の受審が決定し、グローバル化の流れを受けた医科系大学の教育が大きな転換期を迎えたこと等から、職員・学生にとって、新しい時代に即した「建学の精神」の実現・実践に向けて、心の拠り処となる「学是（基本理念）」が必要となり、全学的な議論を経て、新たに学是として「具眼考究」を掲げました。

「具眼」とは、江戸中期の天才絵師で近年脚光を浴びている伊藤若冲の言葉として知られており、坪内逍遙や夏目漱石等の明治の文人も好んで使用した言葉です。「確かな眼」、「見通す眼」、「眼力」、「慧眼」といった意味であり、医学的には「正しくみる」ことを表します。「みる」とは「診る」、「看る」、「見る」、「観る」、「視る」の全てを含みます。「考究」とは、「具眼」によって得た神髄を深く考え、それに対して正しく対処して究めることを指します。

「具眼考究」は上述のように、深い多くの意味を持っています。例を挙げますと、この度の新病院建設も「具眼考究」の体現と呼ぶことができます。先が全く見えない混乱の時代に最高のタイミングで新病院建設を開始したのは「具眼」のなせる業で、組織の構造改革の実践、新病院建設費用の最良の資金繰り、リーマンショックへの善処等が功を奏し、問題なく新病院建設を成し得た一連の成果は「具眼考究」により達成されたといえます。「具眼考究」を愛知医科大学の学是として、職員、学生に広く深く周知し、意味の正しい理解の下で、根付かせていきます。

はじめに

昨年度、医学部入学試験における女性差別の問題がクローズアップされました。「女性医師は年齢を重ねると結婚、出産などで長時間の勤務ができないなど、医師としての稼働が低下する」と説明する関係者もありました。一般論として、女性医師に対しては過重労働と不規則な就業時間、母性を考慮しない風潮などから、勤務医の仕事は過酷で、特に家庭を持つ女性医師にとって厳しいものがあります。

学校法人は、税制の優遇と公費による助成を受けています。さらに、医学部卒業者（見込みを含む）は、医師国家試験の受験資格を得ることができます。すなわち、医師免許取得の要件を付与する権限があり、その社会的責任は、入試選考方法の説明にとどまるのではなく、学府として、女性が平等に教育を受ける権利を尊重すべきことは当然であるとも言えます。「医師国家試験受験資格の付与」という公共的役割を担う以上、職業選択の平等性を担保する責任もあります。

本学の平成31年度医学部入学試験における男女比率の結果は、受験者数では、男性59.7%、女性40.3%、最終的な入学者では、男性61.2%、女性38.8%となりました。医学部在学学生全体（平成31年4月実績）の比率は、男性57.5%、女性42.5%となっています。

事業報告

平成30年度事業計画では、平成を締めくくる事業年度にあたり、あるべき大学・病院の理想形を示していくためには経営の充実が最優先であるとの共通認識の下、経営改善を行っていくことといたしました。国からは、医科系大学に対して健全な経営を求める一方で、働き方改革を提案され、更に医療安全や医療倫理の強化、地域包括ケアシステムの構築、初期臨床研修や専門医制度の改革、医学教育分野別評価（国際認証）で示される国際基準を踏まえた医学教育改革、更には特定機能病院に対するガバナンスの強化や医学英語論文数による研究能力評価等々に的確に対応していくことが求められました。超高齢社会を迎え、日本の医学・医療体制が抜本的な改革を余儀なくされることは致し方ない現実と受け止め、むしろこれを変革のチャンスとして、職員を挙げて懸命に対応していくことといたしました。

いよいよ年度末を迎える早春に、全職員の不断の努力が結実する嬉しいニュースが相次ぎました。文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」タイプ1「教育の質的転換」に係る支援の獲得、本学と長久手市での「健康維持・増進を支える次世代先制地域医療：炎症評価コホート研究」事業も初めて私立大学研究ブランディング事業に採択されました。医師国家試験は、新卒合格率94.4%と全国平均を2年連続上回り、看護師国家試験も4年連続合格率100%の快挙となりました。念願だった厚生労働省の「地域がん診療連携拠点病院」に指定されることも決定いたしました。

経営改善について、平成30年9月25日の理事会、評議員会において、中・長期計画が承認され、本業部分にあたる教育活動資金収支差額は、5年後の2023年度には、2017年度決算から15億円弱の収支改善を計上しました。新病院建設以来の大型設備投資計画も控えており、キャッシュフローの健全性に努めることが求められました。実際に、平成30年度決算では38億円を計上し、計画通りのスタートが切られるとなりました。

過去最悪の赤字を計上した平成21年度終盤に救世主のように登場し、9年にわたる激務のうちに新病院建設を中心とするキャンパス再整備を成し遂げ、本学の平成を締めくくられた三宅養三前理事長に深く敬意を表するとともに、全職員、同窓生を始め学生とご父兄、OB、職員家族、お取引先と本学とご縁のある皆様に改めて感謝する1年となりました。

1 教育・研究関連事業

<医学部>

(1) 医学教育分野別認証評価受審に向けた医学教育改革

本学は、日本医学教育評価機構（JACME）の医学教育分野別認証評価の受審が令和元年（2019年）9月に決定しました。医学教育分野別認証評価に向けては平成27年度以降、医学教育関係委員会での検討を重ね、平成30年度のカリキュラムを基に自己点検評価書の原案を作成しました。

平成30年度カリキュラムにおいては、教育の質を高め国際基準を踏まえた医学教育プログラムをさらに推進していくために更なる改革を行いました。

- ・ 臨床実習72週、臨床前実習8週、合計80週の実習を実施。
- ・ 臨床実習をクリニカルクラークシップ1と2に分け、診療参加型実習を実施。
- ・ 臨床実習の充実化及び質の向上を図るために、5・6学年次開講のクリニカルクラークシップ2を学外協定病院で実施。（平成27年度からの継続事業）
- ・ 座学中心の講義を改め、アクティブ・ラーニングを導入し、学生が自ら学ぶ姿勢を身に付けることができるように工夫。

(2) 私立大学等改革総合支援事業タイプ1獲得のための取組み

私立大学等改革総合支援事業（タイプ1）においては、様々な教育改革を継続し、平成29年度に引き続き、平成30年度も採択されました。

(3) 私立大学研究ブランディング事業

本学と長久手市での「健康維持・増進を支える次世代先制地域医療：炎症評価コホート研究」事業が平成30年度私立大学研究ブランディング事業に採択されました。

(4) 国家試験対策，学力強化について

- ・ 6学年次生の医師国家試験対策として予備校講師による講義を7回、模擬試験を4回実施し、さらに学力強化合宿にて集中講義を行いました。
- ・ 5学年次生に対しても学力強化合宿を、4学年次生にも特別プログラムを実施し、早期からの対策を強化しました。

また、医師国家試験対策強化委員会にて、組織的に対策を講じ、新卒合格率は94.4%と全国平均を2年連続上回りました。

- ・ 医師国家試験対策システムを改修し、問題登録ミスの削減、問題登録時の確認作業の効率化及び問題の意図に対する学生の理解度の向上を図りました。

(5) 奨学金制度

本学の奨学金制度では、卒業生が医師国家試験合格直後本学の医師等として、貸与期間1年間につき2年間勤務することを条件に奨学金を貸与しており、この事業での新規採択者は3名でした。

(6) 入学者選抜について

① 平成30年度に実施した平成31年度入学試験においては、一般入試志願者数2,382名、大学入試センター試験利用入試（前期）志願者数966名と開学以来、過去最高の志願者数となりました。また、国際バカロレア入試では、3年連続で合格者を出しました。

② 令和2年度の大学入学者選抜制度改革に対応した本学の入試制度の検討を開始しました。

(7) 学生募集対策

① 学生募集強化のためのPR紹介動画の作成

学生募集はWebや情報誌で広報するとともに、学部を紹介する動画（英語版含む）を作成し、各種イベント、ホームページなど様々な場面で活用を図りました。

② 資料請求者一元管理データベースシステムの導入

大学への資料請求者の管理から高等学校や予備校への広報活動までを一元管理し、学生募集活動の効率化させるためのデータベースシステムを導入しました。

(8) 大学院医学研究科

大学院医学研究科における平成30年度の学位授与数は、課程博士が23名、論文博士が7名の合計30名でした。また、平成30年度の入学者は29名で、内訳は基礎医学系専攻9名、臨床医学系専攻20名でした。

また、平成30年度に大学院生の研究活動の活性化を図るため、学生が顕著な業績を挙げた表彰として、昨年に引き続き1名を「優秀論文賞」として表彰しました。

建学後100年間持続的に発展する大学でありたいと願い、有益な人材育成を目途とした「Project 100」を掲げ、学長の下、大学院医学研究科改革会議を3回開催しました。

(9) 国際交流

平成27年4月1日に開設した「国際交流センター」は設立4年を迎え、更なる国際交流の活性化に努め、教育・研究のグローバル化の推進、教育・研究環境の質向上を図っています。

教職員が学外で英語による発表を行う際に直面する問題の相談を受ける事業（英文ワンポイント相談）や、教職員の英語能力の向上を支援するため、外部機関から英会話講師を招聘して、英語能力向上のセミナー（イブニング英会話）を昨年に引き続き実施し、学生、教職員が国際的に活躍できる能力を涵養するための支援を行っています。

国際交流の主眼をなす外国大学との交流は、アメリカの南イリノイ大学医学部（平成19年4月学術国際交流協定締結）、タイのコンケン大学医学部（平成23年11月学術国際交流協定締結）、ドイツのルール大学医学部（平成24年1月学術国際交流協定締結）、韓国の東亜大学校医科大学（平成27年6月学術国際交流協定締結）、ポーランドのウッチ医科大学（平成28年2月学術国際交流協定締結）、アメリカのバーモント大学（平成29年11月学術国際交流協定締結）の6大学となっています。平成30年度は、本学からの派遣として、平成31年2月にルール大学医学部へ5学年次生2名、ウッチ医科大学医学部へ5学年次生4名を派遣し、各々の国の診療手技の指導を仰ぎました。また、南イリノイ大学医学部へ平成31年2月に5学年次生3名、平成31年3月に4学年次生7名を派遣し、アメリカの診療手技やケースプレゼンテーションの指導を仰ぎました。学生等の受入れについては、コンケン大学医学部からは、平成30年7月に1名（救命救急科）のレジデントを、また、平成30年4月に3名（循環器内科、消化器外科、心臓外科、乳腺・内分泌外科、救命救急科）、平成30年8月に2名（救命救急科）の学生を受け入れました。南イリノイ大学医学部からは、平成31年2月に学生3名（消化管内科、循環器内科、皮膚科学、眼科学、放射線医学、麻酔科学、総合診療科、救命救急科）を、ルール大学医学部からは、平成30年8月及び平成31年2月に各1名（消化管内科）を受け入れました。ウッチ医科大学からは、平成30年8月に4名（循環器内科、消化器外科、乳腺・内分泌外科、脳神経外科学、整形外科、眼科学、眼形成・眼窩・涙道外科、形成外科、学際的痛みセンター）を、バーモント大学からは、平成30年4月に2名（病理学、麻酔科学、病理診断科）をそれぞれ受け入れました。

(10) 教育・研究事業

① 外国人研究者に対する滞在費助成

外国人研究者（外国人研究員並びに外国人大学院生等）に対して滞在費の助成を行いました。

② 若手研究者への教育研究奨励助成

顕著な研究業績を上げている若手研究者に対し、更なる業績を上げることができるよう若手研究者個人に研究費の助成を行いました。

③ 基礎研究医養成活性化プログラム

基礎研究医及び病理学・法医学研究医を養成するため、大学院医学研究科において専門医教育を行い、基礎研究医を推進する人材育成を行いました。（平成28年度からの継続事業）

④ 課題解決型高度医療人材育成プログラム

慢性の痛みに関する教育プログラムを構築し、慢性痛診療に従事することができる医療人の育成のプログラムを実施しました。（平成28年度からの継続事業）

⑤ 教育改革事業（学長裁量費）

教育改革につながる事業として、教員研修を積極的に実施しました。教員のFDを6回実施、また、他大学へ教員を派遣し、診療参加型実習の見学を行いました。

⑥ 倫理審査申請システムの導入

平成29年度に開発された倫理審査申請システムが本格的稼働し、倫理審査業務の効率化を図りました。（2カ年計画の2年目）

<看護学部>

(1) 教育内容の充実強化に向けた取組

愛知県内の看護系大学は依然として新設が相次ぎ、少子高齢化が進む中で、学生獲得競争が更に激化し、教員確保も困難になってきています。本学がこの競争に生き残るためには、学生募集、学部教育、大学院教育、キャリア支援、研究、地域貢献などの各分野において、より一層の工夫と努力が求められます。

① 学部教育

学部教育では、平成29年度から新カリキュラムを導入し、順調に移行が進んでいます。

平成30年度は、シラバスの更なる充実を目指し「シラバス作成マニュアル」の整備を図り、準備学修(予習・復習)、オフィスアワー、成績評価基準をより明確化しました。ベストティーチャー賞の選出についても引き続き実施しました。平成30年度入学生からはGPA制度を導入しました。

前年度の取組みを実質化できるように内容の充実を図るとともに、高大接続への具体的なプログラムを作成し、平成31年度から開始することとしました。また、学修成果の可視化については調査方法をアンケート調査だけではなく、学生へのヒアリングを通して学生生活全体の把握に努め、教育改善が実現しました。以上のような教務面での改善は、私立大学等改革総合支援事業のタイプ1獲得への貢献にもつながりました。

また、看護学モデルコアカリキュラムに基づくカリキュラムの見直しや令和元年度に予定されている保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正を見据え、平成30年10月9日にカリキュラム検討委員会を設置し、令和4年度カリキュラム構築に向けた準備を開始しました。今後は、令和4年度に日本看護学教育評価機構による分野別評価を受ける準備も進めていきます。

② 大学院教育

大学院教育では、平成16年度から修士論文コース、平成19年度から感染看護学領域で高度実

実践看護師(専門看護師[CNS]コース)、平成26年度から臨床実践(旧(平成30年度まで):クリティカルケア)看護学領域で高度実践看護師(診療看護師)コースを開講しています。高度実践看護師(診療看護師)コースでは、平成27年10月に厚生労働省の特定行為研修機関として指定され、定められた研修内容を2年間の大学院教育に盛り込む形で教育を開始しています。診療看護師コースでは平成31年度より、カリキュラムを拡大し、クリティカルケア領域に加え、プライマリケア領域にも対応するものとなりました。大学院の入学生は毎年、順調に確保できており、特に社会人が学びやすい環境であるとの評価を受けています。平成29年度からは同窓会とのタイアップにより、看護学部卒業生のキャリア支援としての大学院進学を呼び掛けています。平成30年度からは臨床研究支援センター講師の協力を得て、隔月で統計セミナーを実施し、大学院生の研究基礎力の強化を図っています。

平成30年12月20日付けで大学院看護学研究科高度実践看護学(診療看護師)コースが、平成30年度文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」に認定され、また、平成31年1月31日付けで厚生労働省「教育訓練給付金(専門実践教育訓練)」指定講座にも認定されました。これにより、本コースに入学し、一定の要件を満たす場合は受講者に対して、2年間で最大112万円が支給される制度を利用することが可能となりました。

(2) 看護実践研究センター

看護実践研究センターの事業活動内容を見直し、平成31年4月から部門統合を行い、認定看護師教育部門及び卒後研修研究部門をキャリア支援部門とすることとし、キャリア支援部門と地域連携支援部門の2部門での活動を行っています。

卒後研修・研究部門では看護職者を対象としたセミナーとして、看護師キャリア支援セミナー、看護研究支援セミナー、臨床看護セミナー等7つの事業を実施しました。また、新たな取組みとして病院と地域の看護師連携によるシミュレーションを用いたセミナーを行いました。

地域連携・支援部門では、地域住民の方に対し防災・減災セミナーを開催しました。また、賛助会員である「子育て支援ネット・ながくて」の第9回子育て支援フェスタの運営に参画しました。さらに包括連携協定を結んでいる北名古屋市のふれあいフェスタに参加し、食生活の見直しについてのセミナーを開催し、いずれも参加者から好評を得ました。

(3) 国際交流

平成30年7月に学術国際交流協定を締結しているマハサラカム大学(タイ王国マハサラカム県)から6名の短期留学生(及び引率教員2名)の受入れを初めて実施し、学内施設や学外施設の見学、本学教員による講義、演習、研究発表等を行い、交流を深めました。

2月に学術国際交流協定を締結しているケース・ウェスタン・リザーブ大学フランシス・ペイン・ボルトン看護学部(米国オハイオ州)から教員2名を本学に招聘し、滞在期間中、講演会、セミナー、グループディスカッション、施設見学等を通して交流を図り親睦を深めました。

3月にはケース・ウェスタン・リザーブ大学に本学部学生6名に10日間、マハサラカム大学に本学部学生4名の短期留学を実施し、看護学部の授業・演習の聴講、病院実習、日本語クラスの学生との交流、施設見学等に参加させました。

(4) F D活動

F D活動は活発に継続されており、F D委員会の努力により、教育経験が少ない若手教員や新人教育の教育面でのサポートを図る支援体制が整ってきました。看護学部内で若手教員を対象とした科研費獲得セミナーを毎年実施し、科学研究費の応募件数の増加や採択件数の確保など、効

果を上げています。若手教員を対象とした学内研究助成金・共同研究助成金を活用した研究も研究活動の活性化に繋がっています。

(5) 国家試験対策

昨年度に引き続き看護師国家試験は全員(107名)が合格し、4年連続の100%合格を維持しました。平成30年度は、学生委員会の国家試験対策担当教員と協力教員により、模擬試験成績低迷者に対する寺子屋方式による小グループ指導を取り入れました。また、父母会からの支援をいただき、低学年(2年次生)からの模擬試験を実施しました。令和元年度も引き続きこの体制を継続して、国試対策に注力していく予定です。

(6) 環境整備

長年の懸案であった本館と看護学部棟を繋ぐ連絡通路にスロープが設置されました。スロープの設置により、教材や納品物品などの運搬はもとより、看護学部棟・基礎科学棟で発生した傷病者の搬送も格段にスピーディになりました。特に傷病者の搬送時間の短縮は、日々の学生生活に直結するものであり、利用者の評判も上々でした。

大学院生の研究室においては、冬季における寒さ対策が長年課題となっていましたが、暖房器具の導入により、劇的に改善されました。

(7) 学生募集対策

昨年度に引き続き、推薦指定校を中心とした東海三県の高校訪問を看護学部の教員が担当しました。高校の進路担当者に対して、看護学部の最新情報をダイレクトに伝えることにより、オープンキャンパスの参加者増、一日体験入学の継続的な参加者の獲得及び入学試験の志願者増につなげました。

(8) オープンキャンパス

例年実施しているオープンキャンパスを医学部と合同で7月及び8月に1回ずつ開催しました。看護学部においては二日間計1,207名(昨年比128%)が来場し、過去最高の参加者数を更新しました。

(9) 動画の作成

看護学部のプロモーション動画を作成し、受験生への視覚効果を向上させることにより志願者確保に努めました。

(10) 高大連携の実施

平成29年11月愛知県立長久手高等学校との間に、「高大連携協定」を締結しました。同校が平成30年度入学生から「医療看護コース」の募集を開始し、平成31年度から同コースの授業を開始するに当たり、本学の看護学部教員を主体として、医学部及び大学病院の教職員が加わる形でのプログラムの編成に当たりました。

<総合学術情報センター>

【図書館部門】

(1) 学術情報の収集及び整備

① 図書・視聴覚資料の整備

図書・視聴覚資料の整備として、1,497冊の図書(このうち、買切りの電子ブック191タイトル)、15タイトルの視聴覚資料の受入れを行いました。内容としては、図書館配架分は学部カリキュラムを基に講座等との連携の下、教科案内(シラバス)掲載の参考図書、国家試験対策の

図書及び講座等からの推薦図書等を整備しました。また、学内外の利用者を対象とし、本学役員による推薦図書の展示や公開講座との連携による企画展示を開催し、各テーマに沿った資料の紹介を行いました。

② 学術雑誌の購読

電子ジャーナルを中心に、国内外合わせて約4,030誌(平成31年3月時点)を購読しました。学術雑誌の価格高騰等への対処のため、電子ジャーナルパッケージについてはコンソーシアムによる契約を行いました。非購読雑誌であっても論文単位で購読できるPPV(Pay Per View)の契約を行いました。選定においては、電子ジャーナルフルテキストの利用状況や講座等へのアンケート結果等、利用状況のフィードバック機能を整備し、新規・継続・中止の雑誌を決定しました。

(2) 学術情報の管理及び運用

① 蔵書点検の実施

蔵書資料の管理のため、図書館の所蔵資料及び講座等へ長期貸出中の資料を対象とした全学的な蔵書点検を実施しました。蔵書点検の結果2回続けて不明となったもの、紛失・汚破損、必要以上の重複及び受入れから相当年経過したことにより資産価値が低く利用希望がない図書を2,898点除籍しました。

② 紛失資料の損害賠償の実施

蔵書点検において、講座等で管理している図書のうち、2回続けて不明となり、平成13(2001)年以降に受け入れた図書については講座等に損害賠償を請求しました。(62講座等：4,430,512円)

③ 学術情報データ管理のサポート

今年度新たに、文献管理ソフト「EndNoteデスクトップ版」を提供し、利用方法の講習会の開催等サポートを行いました。

④ 電子リソース学外アクセスの提供

情報基盤部門と連携し、教職員、学生など本学関係者を対象に学外から電子リソースアクセスのサービスの継続提供を行いました。

(3) 利用者サービスについて

教育・研究・診療支援として、英語論文執筆、ポスターセッション等の利用講習会を6回開催し、延べ134名の教職員等が参加しました。また、セミナーマガジン「SG&Report」により、センターで開催したセミナーのレポートや配布された資料、動画レポートを5本公開し、参加者の振り返りや参加者以外でも学ぶことのできるサイトを提供しました。(延べ3,723回の閲覧)

本学で発表された論文(Article, Review)は、昨年(1月～12月)より約14%増加し、論文の被引用数の合計は、昨年より約12%増加しました。

① 教育支援

教育支援として、医学部・看護学部の授業等において文献検索方法などのサポートを行い、情報リテラシー能力の養成を行いました。なお、平日は22時まで開館(夏季休業等を除く)し、土・日・祝日開館(18時30分まで)を年間79日実施しました。学部生の入館者数は昨年度より約5%増加しました。

② 診療支援

診療支援として、大学病院看護部と連携し、新人教育研修において、看護技術を動画とeラ

ーニングで確認・習得するオンラインツール「ナーシング・スキル日本版」を用いた支援を行いました。また、臨床医向けツールUpToDateをスマートフォン等で学外からアクセスできるよう整備しました。UpToDateのアクセス数(Topic Hits)は昨年度より約24%増加しました。

③ 地域貢献

患者やその家族及び地域の方々へのサービスとして、図書館の一般公開及び近隣の公共図書館との連携による健康支援事業「めりーらいん」を実施しました。本学運動療育センター所属の理学療法士を講師に招いたイベント等を2回開催（参加者64名）しました。また、病院内の健康情報室（アイブラリー）において、看護師とともに総合学術情報センター職員が常駐し、図書等の医療情報を提供しました。

(4) マーケティング，中・長期計画

平成29年度に策定した3年間(平成29～31年度)の図書館運営に関する中期目標に基づき事業を実施しました。KGI (Key Goal Indicator) を利用者満足度に位置付けて、モニター会と学生・教職員等を対象とした利用者アンケートを実施，分析し，図書館運営の現状把握を行い，課題を明らかにし，自己評価を行いました。

(5) 学術情報における知的財産に関する取組み

著作権法の改正についての内容を中心としたセミナーを1回開催（参加者19名）しました。

【ICT支援部門】

- ・ データ分析，データ可視化ソフト「Tableau」を用いた教育状況の分析と情報共有の促進

平成29年度に，データ分析・可視化用BIツール「Tableau Desktop」を5ライセンス導入し，主に，医学生における医師国家試験，総合試験及びC B Tの結果等の各種教育状況に関するデータ分析を担当部署等で処理できる環境を整備しました。

平成30年度は，担当部署等において「Tableau Desktop」で処理した分析結果や多種多様なグラフによる可視化資料等の作成，データの一元管理と共有，及び簡易な分析操作を行うことができる「Tableau Server」を10ライセンス導入し，併せて本ソフトが円滑に運用できるようサーバ等の環境を整備しました。本整備により，各部署等で所有している各種データのサーバ上で管理・共有が可能となったため，事務処理，分析処理，及び判断（意思決定）を効率的に行うことができ，利便性が向上しました。

また，Aidle-Kの利用率増加に加えて，学修履歴を蓄積し，卒後研修期間においても有効活用できることを目途とし，e-Portfolioを導入開発しました。医学部のみならず，看護学部，病院看護師等のキャリアアップに広く利用されていくものと期待されています。

【情報基盤部門】

① 情報セキュリティ対策

昨今，サイバー攻撃による情報漏えいの危険性が増加している状況ですが，本学では個人情報も多く扱っており，情報漏えいは大学運営に大きな損害を与える可能性があることから，情報漏えいを未然に防ぐために，学生及び教職員における情報セキュリティの意識向上を図る必要があります。

過去2年間標的型攻撃メール訓練を実施してきましたが，年々開封率も下がっていることから，継続することで一定の効果があると考え，平成30年10月に標的型攻撃メール訓練を実施しました。開封率は前年の11.1%から3.0%に大幅に低下，また同時に実施したセキュリティ意識調査アンケートへの回答も昨年の7.1%から10.7%へ上昇しました。

また、セキュリティに関する講演会を開催するにあたり、外部の専門家へ講演依頼を行い、情報セキュリティ対策及び個人情報の取り扱いに関する最新動向や具体的な対策等についての講演会を開催しました。

これらにより、教職員及び学生の標的型攻撃メールに対して適切に行動できる判断能力の向上や、個人情報をはじめとするセキュリティに対する意識の向上が図られました。

② BCP対策

本学は災害拠点病院に指定されていることから、災害における情報収集及び情報発信にはインターネットの早期復旧が必須となります。これまで大学側に集中していたインターネット接続回線を、大学経由及び病院経由に分散させることで、災害時におけるインターネット接続不能のリスクを分散させ早期の業務復旧を可能としました。

<教育研究関連の施設設備>

(1) 教育・研究環境の整備

- ① 大学本館講義室の机・椅子の更新を行い、黒板をホワイトボードに加工しました。
- ② 大学本館講義室に録画システムを導入し、講義、OSCEの内容を収録し、評価等に役立てました。
- ③ 大学本館711特別講義室に父兄後援会からの寄附でAV機器を整備し、利便性が向上しました。
- ④ 基礎科学実験室、基礎科学・基礎医学実習室の備品等の整備として、実験台の更新などを行いました。（4か年計画の4年目）
- ⑤ シミュレーションセンターにAV装置を整備し、効率化を図りました。
- ⑥ 解剖実習室を改修し、遺体防腐処置中のホルムアルヒド暴露低減システムを導入しました。
- ⑦ 医学部学務情報システムを再構築し、学生の学籍管理、履修管理、成績管理などを一括管理し、学生及び教職員の利便性の向上を図りました。（2年計画の1年目）

2 医療活動関連事業

(1) 医療に関する重点事業

① 教員の増員

- ・ 今後、肺がんや繰り返される高齢者の肺炎患者が増加することが見込まれるため、呼吸器
- ・ アレルギー内科の助教1名を増員しました。
- ・ 小児領域の診療、救急診療、学生・研修医教育の充実を図るため、小児科助教1名を増員しました。
- ・ 当院の将来を担う若手医師の確保、育成のため、また地域医療における時間外診療や一次
- ・ 二次救急の要として大きく貢献している専修医を10名増員しました。

② スタッフの増員

- ・ リハビリテーションについては、胸腹部・心臓手術後の体力不足や全身状態の不良な重症患者の依頼も多くなり、これらの需要に対応するため、脳血管グループ、運動器グループ、廃用グループに作業療法士を併せて3名配置しました。
- ・ 増設した血管撮影装置の稼働と救命救急センターのMRI稼働率の向上のため、診療放射線技師3名を増員しました。
- ・ 薬剤師について外来待ち時間短縮に向けて、未承認新規医薬品評価部門体制の構築のため

に、医療安全管理部門への専従配置のため、入退院支援センターへの専従配置のため、製剤・化学療法部門へのがん専門薬剤師配置のため、併せて10名を増員しました。

・ 麻酔科周術期センターにおける全身麻酔手術患者の口腔内リスクに対するアセスメントから口腔ケアまでを一貫して実施するための第一歩として、口腔内スクリーニングを担当する歯科衛生士1名を増員しました。

③ 診療用機器の整備

・ 内視鏡の診断・研究・教育に必要不可欠な内視鏡検査部門システムが導入後8年を経過し、保証期間が終了したことから、ソフトウェアのバージョンアップ及びハードウェアの更新をしました。

・ Cアーム型X線テレビ装置、放射線治療計画用CTシミュレーター装置、放射線治療計画装置及びCBCT装置が経年により劣化し、保守が困難となったため、高性能、高画質、低被曝なものに更新しました。

・ 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の改正により、放射性同位元素のセキュリティ対策が義務付けられたため、輸血部の血液照射装置に侵入検知装置及び監視カメラを設置しました。

④ 検査部門における国際規格（ISO15189）の認定維持

平成30年1月18日に取得した国際規格（ISO15189）を維持するため、精度管理に必要な超音波機器のメンテナンス、棚・書庫・保冷庫の転倒防止対策として樹脂製固定具やホルダーによる固定を行いました。

⑤ 病院広報促進事業

イベント参加者や病院見学者向けに紙袋やクリアファイルのグッズを制作し、約2,000の連携医療機関向けに卓上カレンダーを制作し配布しました。

また、地域住民の方に当院のことをより深く知っていただくため、平成30年11月3日（土）に病院初となるオープンホスピタルを開催し、ステージや児童向けの薬剤師、診療放射線技師等の体験ブース、がんクイズ、ドクターヘリ模型の作成、栄養相談・試飲食等を実施し、約1,000名の来場者がありました。

⑥ 奨学金貸与

当院における特定看護師確保策として、本学の大学院看護学研究科に在学し、修了後に引き続き当院に勤務する予定の大学院生1名に奨学金を貸与しました。

(2) 一般予算におけるトピックス事業

① 患者数の動向

外来患者数は、2653.5人/日でした。前年比では14.5人増加し、年間を通じて前年を上回りました。入院患者数は737.0人/日で、前年比では18.5人の減少となりました。

② 平成30年度診療報酬改定に関する対応について

診療報酬改定についての情報を収集し、新規の施設基準及び要件の変更に適正かつ確実に対応し、診療報酬本体 +0.55%、薬価▲1.65%、材料価格▲0.09%となりました。

③ 特定臨床研究審査委員会の設置

臨床研究法の施行に伴い、特定臨床研究の審査は厚生労働省の認定を受けた審査委員会のみが実施することとされました。これに的確に対応するため、臨床研究審査委員会を設置し、また、専従の事務局員を配置するなどして厚生労働省の認可を受け、特定臨床研究の審査ができ

るようにしました。

④ ゴールデンウィークにおける入院患者の確保

連休直前の入院患者数，連休合間の平日の手術・検査件数の増加・維持について職員に協力を求め，入院患者の確保を図りました。

⑤ 「D-Call Net」の運用開始

当院で「D-Call Net」が平成30年5月30日から本格的に運用が開始され，対応車両を用いた模擬事故通報の訓練を行いました。本システムは，乗用車に搭載された専用の通信機が車に起きた事故の情報を自動的に消防やドクターヘリの基地病院に送信する仕組みです。本システムを使用した場合は，事故現場へのドクターヘリの到着が約7分短縮される見込みです。

⑥ 早期離床・リハビリテーションチームの設置

集中治療を必要とする患者の運動機能等の維持，改善及び再獲得を早期から支援するため，医師，看護師，理学療法士等による早期離床・リハビリテーションチームを設置し，活動を開始しました。

⑦ 病院公開講座と病院食の試食会の開催

当院の栄養部の主催による病院公開講座として，平成30年8月4日（土）に近隣住民を対象に「血糖値が気になっている人へ～今日から食事を変えてみる？そのきっかけに・・・～」をテーマとした講演と病院食の試食会を昨年に引き続き開催しました。

⑧ 小児科病棟での夏祭り，ハロウィンパーティーの開催

平成30年8月23日（木）及び10月31日（水）に，8A病棟において，院内学級たんぼぼの恒例行事として，本院主催の夏祭り及びハロウィンパーティーを開催しました。院内学級（長久手小学校たんぼぼ学級）は平成16年4月に開設され，長久手小学校の教員が毎日常駐し，小児科医局や看護部の病棟スタッフとの密接な連携の下，健康上の配慮をしながら授業が行われており，児童が楽しく，居心地の良い場所になるようにと，子供たちの興味・関心の高いものや体験を重視した活動など毎回工夫を凝らした行事が行われています。今回行われた夏祭りとハロウィンでも，盆踊りや的当てゲーム，仮装グッズづくりなどの体験型のイベントがあり，参加した子供たちは，ご家族の方々とともに楽しい時間を過ごしました。

⑨ 世界患者安全の日開催

平成30年9月18日（火）に医療安全管理室の主催により「世界患者安全の日」のイベントを開催しました。世界患者安全の日とは，閣僚級世界患者安全サミットにおいて，各国が連携して医療の質の向上に努めることを掲げた「東京宣言」において，毎年9月17日が指定されたものです。イベントテーマを「安全第一 私たちの安全宣言」とし，病院長，看護部長を始め，病院48部署の医療安全活動をポスター形式で展示しました。

⑩ 愛知県アレルギー疾患医療拠点病院の指定

アレルギー疾患を有する人が，住んでいる地域にかかわらず，等しく適切な医療を受けられるようアレルギー疾患対策の中心的な役割を担う，愛知県アレルギー疾患拠点病院として，平成30年10月1日付で当院が指定されました。

⑪ 世界糖尿病デー in 愛知医大2018の開催

11月14日の世界糖尿病デーにちなんで，当院の来院患者や家族，職員に対する糖尿病予防の啓発を目的として，平成30年11月12日（月）から16日（金）まで中央棟1階のオアシスホールにおいて，糖尿病療養支援チームによるポスター展示，血糖値測定体験，食品のカロリー展示

やご飯の計量体験，運動療法体験などを行いました。

⑫ 医療安全週間イベントの開催

全国の「医療安全推進週間」の一環として，平成30年11月19日（月）から22日（木）まで中央棟2階の特設ブースにおいて，「自分を知って転災予防」をテーマに，理学療法士による立位バランステスト，当院の転倒・転落データや職員から公募した川柳の発表，ロコモティブシンドローム，転倒予防体操の紹介，栄養・薬剤相談などを行い，患者の安全を守るための共同行動に取り組みました。

⑬ BCP（business continuity plan）マニュアルの策定

災害が発生した際に，事業を継続し，早期に復旧することを実現させるため，その方法や手段をBCPマニュアルとしてまとめました。事前にBCPを策定し，災害発生時にはこれに沿って活動することになります。

また，保存食及び保存水の一部更新に当たり，保存水については従来の保存期限が5年のものから10年のものに，保存食については，水が無くても食べやすい五目御飯としました。

⑭ 救命救急センター充実段階評価

当院の救命救急センターは，救命救急センターの評価結果（平成30年度）において4段階の評価のうち最も高い「S評価」と認定されました。この評価は，充実度を評価することにより，個々の救命救急センターの機能の強化，質の向上を促し，救急医療体制の強化を図る目的で実施されているものです。

⑮ 地域がん診療連携拠点病院

厚生労働省指定の地域がん診療連携拠点病院の指定に向けて，がん診療体制を充実するため，医師・看護師・薬剤師等の専門医療職の養成，放射線療法，化学療法の専門医療職の養成，臨床腫瘍センターによるがん治療の推進，地域医療連携の強化を図りました。更に，悪性腫瘍手術件数，化学療法件数，緩和ケア講習会の受講者数，がん相談件数，緩和ケアチームへの新規依頼件数の増加を図るなど取得に必要なシステムの改善を図り，実績づくりに努めました。

この結果，地域がん診療連携拠点病院に平成31年4月1日付けで当院が指定されることとなりました。専門的ながん医療の提供，地域のがん診療の連携協力体制の整備、患者・住民への相談支援や情報提供などの役割を担うことが期待されています。

⑯ 医師事務作業補助者の増員

医師の負担軽減を促進するため，医師事務作業補助者を更に採用し，併せて医師事務作業補助体制加算（50対1補助体制加算）から医師事務作業補助体制加算（40対1補助体制加算）に変更しました。

⑰ 病院のガバナンス体制等の強化

特定機能病院におけるガバナンス体制の強化及び高度な医療安全管理体制の確立等を目的として，医療法等の一部が改正され，平成30年6月1日から施行されました。

これを受けて，病院長の選考について従来の選挙による選考を廃止し，外部委員を含めた選考委員会の審議結果を踏まえた選考とし，選考結果・選考過程等のホームページへの公表など選考の透明化を図るよう選考方法を変更しました。加えて病院長の権限を明確化し，病院長の業務の監督体制等を整備しました。

また，平成31年3月31日に病院長の任期が満了となることを受けて，新たな選考方法で次期病院長の選考が実施されました。

(3) メディカルクリニック

メディカルクリニック（名古屋市東区東桜）では、内科のほぼ全領域を含め15診療科を設置し、高度な医療と技術を多くの人に提供することで、地域住民の健康を守っています。平成29年からは呼吸器・アレルギー内科、消化器内科、循環器内科、糖尿病内科、皮膚科、眼科及び耳鼻咽喉科の7診療科が、土日と祝日等を除いて毎日診療しています。紹介状なしで受診でき、特別な料金（初診時選定療養費）も必要なく、高度な専門性と誰もが利用しやすい環境を両立させています。

① 新体制に伴う広報事業

平成29年度に引き続き、クリニックの診療体制や診療機能を地域住民、周辺企業の従業員及び地域の医療機関へ周知するために広報事業を行いました。「地域みっちゃく生活情報誌『フリモ』」への広告記事掲載については、4月及び5月は名古屋市東区の住民等を対象とした「東区フリモ」にクリニック紹介記事を掲載し、8月からは名古屋市東区・中区・熱田区の住民等を対象とした「名古屋フリモ都心版」においてクリニック紹介記事を7回掲載することで、より広域的な広報活動を行いました。なお、「フリモ」掲載月の中旬以降の土曜日午前中にクリニック1階フロアにおいて、主要7診療科の医師による掲載記事に沿った内容の公開講演会も開催し、平成31年3月の講演会には新聞に記事が掲載されたこともあり、60名を超える参加者がありました。また、平成30年5月からはクリニックの最寄り駅である高岳駅構内に電照式広告看板とホーム柵ステッカー広告の掲出を行い、新栄町駅の駅構内にも電照式広告看板を掲出することで地下鉄の利用者に対し、クリニックの存在をアピールしました。10月にはクリニックに関連する特定な疾患等に興味がある方への広報事業として、中日新聞朝刊・市民版における医療機関紹介企画への掲載を行いました。

3 大学運営関連事業

(1) ガバナンス改革

学長と副学長を中心に教育・研究・診療に係る重要事項及び将来構想等を審議する機関として発足した「大学運営審議会」は、平成30年度は全17回を開催し、様々な事項への対応等を審議してきました。

教育・研究・診療における様々な課題に対応するため、副学長を5名から6名に見直す規程改正を行いました。また、令和2年度に受審予定の大学基準協会における大学評価に向けて、自己点検・評価委員会規程の見直し、大学院改革会議の設置など、大学における内部質保証に係る取り組みを実施しました。

(2) 寄附講座

医学部に設置されている六つの寄附講座のうち、平成30年度をもって設置期間終了となる地域医療教育学寄附講座（令和元年から地域総合診療医学寄附講座に改称）が、令和元年度から最長5年間として設置期間を更新しました。なお、平成31年9月末までの設置期間であった先端レーザー医学寄附講座が、平成30年度をもって終了となりました。

- ・ 造血細胞移植振興寄附講座（設置期間：H20. 4. 1～R 2. 3. 31）
- ・ 分子標的医薬寄附講座（設置期間：H24. 4. 1～R 4. 3. 31）
- ・ 腫瘍免疫寄附講座（設置期間：H24. 4. 1～R 2. 3. 31）
- ・ 腎疾患・移植免疫学寄附講座（設置期間：H27. 4. 1～R 3. 3. 31）

- ・ 先端レーザー医学寄附講座 （設置期間：H28. 10. 1～H31. 3. 31）終了
- ・ 地域医療教育学寄附講座 （設置期間：H31. 4. 1～R 2. 3. 31）期間更新

(3) 地域連携関係

① 公開講座

愛知医科大学公開講座として、「知って得する最新医療」をテーマに、平成30年9月1日（土）・8日（土）・15日（土）・22日（土）に計4回の公開講座を開催しました。公開講座では、計8名の講師が講演し、参加者は延べ647名でした。

また、平成31年2月23日（土）には、鯉城ホールを会場に、名古屋市教育委員会と連携する形で「愛知医科大学における最先端研究・医療」をテーマとした市民大学公開講演会を開催し、2名の講師が講演し、225名が参加しました。

② 長久手市との連携事業

- ・ 平成24年1月に連携協定を締結した長久手市との連携事業の一環として、平成30年11月13日（火）に長久手市保健センターにおいて、「子育てのお悩み・ちょっと気になる子どもの症状ー小児科医が解説！ー」と題した講演会を開催し、30名が参加しました。
- ・ 平成24年1月に長久手市と連携協定を締結していますが、平成29年度には、長久手市内の、同市と連携協定を締結している4大学（本学、愛知県立大学、愛知県立芸術大学、愛知淑徳大学）と連携し、長久手市大学連携基本計画「長久手市大学連携推進ビジョン4U」を策定しました。平成30年度は、本計画に基づき、関係する学生、教員及び長久手市民の参加を得て、各大学の特色をいかした事業（ワーキング）を実施しました。

③ 尾張旭市との連携事業

平成25年10月に連携協定を締結した尾張旭市との連携事業の一環として、平成30年7月26日（火）にスカイワードあさひにおいて、「聞こえとももの忘れの気になる関係」と題した講演会を開催し、70名が参加しました。

④ 瀬戸市との連携事業

長久手市及び尾張旭市との連携公開講座に加え、平成30年度から瀬戸市との連携公開講座を開始し、平成31年1月19日（土）に瀬戸市やすらぎ会館において、「“はじめよう！ロコモの予防へらそう！ひざの痛み”」と題した講演会を開催し、68名が参加しました。

⑤ 北名古屋市との連携事業

平成24年1月に連携に関する覚書を締結した北名古屋市との連携事業の一環として、平成30年11月23日（金・祝）に、北名古屋市健康ドームにおいて開催した「ふれあいフェスタ2018」に、本学教員・学生、近隣住民など約100名が参加しました。

⑥ 愛知県災害医療コーディネーター研修

災害医療研究センターの事業の一環として、平成30年11月3日（土・祝）に愛知県医師会館において、本学を始め、愛知県及び愛知県医師会の三者共催による「平成30年度愛知県災害医療コーディネーター研修」を開催しました。

県内における医療調整機能の強化を図ることを目的として、災害時に医療チームの派遣調整、患者の受け入れや搬送の調整を担当する医師等、42名を対象に実施され、災害医療ACT研究所の方々を講師として、各地域の災害想定等を地図に書き込みながら、救護計画の策定や本部運営・救護班調整演習等を行いました。

また、昨年度に続き、コーディネーターをサポートするロジスティック（調整員）向けの研

修会を平成31年1月14日（月・祝）に開催し、66名が受講しました。

⑦ わくわく体験リニモツアーズ

東部丘陵線（リニモ）の沿線施設の魅力を満喫し、学び楽しむイベント「わくわく体験リニモツアーズ2018」（東部丘陵線推進協議会主催）が、中学生以下の児童を対象に開催され、本学においても、平成30年8月21日（火）、22日（水）の2日間、「“コードブルー”の世界救急医療について学び、考えてみよう！」と題した体験講座を開催しました。両日ともドクターヘリの見学会を実施することができ、毎回多数の応募者の中から抽選（当選倍率：9倍以上）により当選した134名の児童及び保護者の方が参加しました。

⑧ 愛知県陶磁美術館大学等パートナーシップ

愛知県陶磁美術館との間で、大学生等が陶磁文化に親しみ学ぶ機会を提供するため、平成23年12月に「愛知県陶磁美術館大学等パートナーシップ」事業を締結し、学部生・大学院生に対して利用案内を行っていますが、利用の促進が今後の課題となっています。

(4) ホームページ関係

前年度は、レスポンスWebデザインを採用したホームページのデザインリニューアルを行いました。平成30年度は、「使いやすく愛着を持てるデザイン」をコンセプトに、学内ポータルサイトのデザインリニューアルを行いました。

(5) 男女共同参画事業

医学生の時期から男女共同参画やワークライフバランスについて理解しておくことを目的として、医学部学生に対し平成30年11月27日（火）に「愛知医科大学キャリア教育講演会」と題した講演会を開催し、学内女性医師2名及び男性医師1名による講演を行い84名（うち学生67名）が参加し、会場が溢れるほどの盛況でした。

なお、本事業は愛知県からキャリア教育推進事業として補助金が交付されました。

また、平成31年度は、県内医療系4大学で実施している「医学生、研修医をサポートする会」の当番校であることから、学生・研修医に対し魅力ある講演会の企画が課題となっています。

(6) 学長招聘講演会

医学や看護学の枠組みを越えて、幅広い分野で活躍されている著名人の方を講師として招聘する「学長招聘特別講演会」と題した講演会を開催しています。平成30年度は、医学教育センター及び国際交流センターとの共催事業として、平成30年5月29日（火）にハワイ聖ルカ・クリニック院長の小林恵一氏の招聘を始め、海外在住者や海外勤務の経験がある本学同窓生2名（6月12日（火）：天野雅久氏、12月12日（水）：粕谷英樹氏）を招聘し、海外留学等に興味のある在学生を中心に講演会を実施しました。

(7) 総務関係

① 雑誌スポンサー契約

長久手市立図書館及び尾張旭市立図書館における雑誌スポンサー契約について、広報活動の一環として、平成30年度においても同契約を継続しました。

② イオンシネマ長久手CM広告

前年度に引き続き、「イオンモール長久手」内に設置されている「イオンシネマ長久手」において上映する、30秒の動画コマーシャル広告（シネアド）を制作しました。

制作動画は、オープンキャンパス告知版、インターネット出願受付開始版、病院・ドクターヘリ紹介版の3パターンを制作し、事業期間に合わせて上映しました。

③ 東海の大学力

東海エリアの主要大学として本学の認知度を高めるとともに、学内における教育や研究活動を広く紹介し、本学の魅力を発信するため、朝日新聞出版「大学ランキング」とのタイアップ企画「東海の大学力2019：大学ブランドの発信と未来ビジョン」へ参画しました。理事長・学長・両学部長の取材を通して記事の編集が行われ、「東海の大学力」への掲載はもとより、朝日新聞朝刊（名古屋本社版）、朝日新聞デジタル特集ページ、週刊朝日MOOKの各メディアにおいても紹介されました。

④ 名鉄バス藤が丘バス停上屋広告

藤が丘駅前名鉄バス4番のりば（愛知医大病院行）の広告付きバス停上屋への広告について、平成30年度は各種事業時期に合わせて4回のデザイン更新を行うとともに、平成31年1月7日から1年間契約を更新しました。

⑤ 日本医学会総会参加登録

平成31年4月26日（金）から29日（月・祝）まで名古屋で開催された「第30回日本医学会総会2019中部」への参加登録として、全ての学部教員を始め、医療職員（主任以上）、薬剤部（全員）、看護部（看護師長以上）及び事務職員（部長・室長）の登録料を大学が負担することとして、総計921名を登録しました。なお、平成31年4月の入職者等についても、4月5日の登録期日まで登録手続きを行うこととしました。

(8) 研究活動等

平成30年度における科学研究費の採択件数及び受入れ金額、受託研究費、共同研究費及び一般財団等からの研究助成の受入れ件数・金額等は、以下のとおりでした。

・科学研究費

文部科学省等	149件	219,280千円（前年度比 108.8%）
厚生労働省	3件	61,230千円（前年度比 116.1%）
・受託研究費	56件	161,831千円（前年度比 85.3%）
・共同研究費	9件	23,722千円（前年度比 84.1%）
・研究助成	20件	295,000千円（前年度比 442.9%）

また、奨学寄附金については、472件、252,065千円（前年度比86.3%）の申し込みがありました。

若手研究者育成の一環として、平成31年度科学研究費（若手研究）の採択を目標に、科研費申請数増加プロジェクト（Jump up作戦）を実施し、37名に対して申請支援を行いました。また、平成30年度科学研究費に申請し、不採択となった課題のうち、審査結果がA評価（不採択のうち、上位20%）であった23名に対して研究費の助成を行いました。

なお、平成31年度科学研究費の申請件数は209件（前年度比92.1%）となりました。

(9) 公的研究費等の不正防止に関する体制整備等

研究活動に係る経費の不正を未然に防止する対策として、医局等で研究費の経理処理を担当する職員に対して、平成30年7月18日（水）、19日（木）の2日間、学校会計に関する研修会を開催し、62名が出席しました。また、平成30年12月17日（月）、12月18日（火）の2日間、同様の職員を対象として研究費で雇用する職員の労務に関する研修会を行いました。

(10) 研究創出支援センター関係

平成24年に設立された「先端医学研究センター」を平成27年度末で廃止し、新たな研究支援体

制を整備し、本学内外の研究活動の連携を推進するとともに、研究活動の開始から研究開発への昇華及び成果の社会還元までの支援体制を強化することを目的として、平成28年4月1日付けで研究創出支援センターが設置されました。

同センターには、主に外部資金の獲得、研究支援、産学連携を担う「研究支援部門」、主に共同実験室の管理・運営を担う「共同実験部門」、臨床検体の保存供給を担う「バイオバンク部門」の3部門があり、各部門が一体となって、研究活動に関する総合相談、若手研究者の育成支援を始めとした総合的研究支援を積極的に実施していくための拠点となっています。平成29年1月には、センター事業の中心を担うURA（リサーチ・アドミニストレーター）として教員1名が着任し、教員2名及び教員の業務を補助する助手とが一体となって大学における研究活動を支援する体制を構築しており、今後の活動の一層の充実が期待されています。

その中でも、バイオバンク部門は、臨床研究における研究基盤である臨床検体を、横断的に質を保って保存供給することにより、本学の臨床研究をより推進することを主たる目的として設置したものです。運営には学内関係部署との連携や、専門的課題の検討が必須であることから、研究創出支援センター運営委員会に専門部会である「バイオバンク部会」を設け、所要事項の審議を行う体制となっています。将来的には、本学で蓄積された臨床検体について、学外機関との共同研究、あるいは、学外研究機関に供与することにより広く医学研究の発展に寄与することを目指しており、平成29年12月からこの収集に実際に着手し、平成30年度は堅調に検体数を増加させることができました。

(11) 知的財産関係

本学が特許出願していた「グリコサミノグリカン糖鎖の配列構造を決定する方法」（発明者：杉浦信夫准教授、塩入達政助手（分子医科学研究所））について、審査等が完了し特許登録（特許第6360738号）されました。また、「脂肪肝および脂肪性肝炎治療剤」（発明者：梅澤一夫教授（分子標的医薬寄附講座）、米田政志教授（内科学講座（肝胆膵内科））、中出幸臣准教授（特任）（肝胆膵内科））についても、同様に特許登録（特許第6453636号）されました。

本学の知的財産に係る法令上の諸問題に関する指導、助言等を受けることを目的として、LTV特許事務所の丸山修弁理士に知的財産権アドバイザーを委嘱し、研究者等との面談による相談に対応していますが、平成30年度からは更に、相談者からの相談内容に応じた具体的な調査（先行技術等）を依頼できる体制を整備しました。

(12) 職員研修の充実

① 教授向けSD

大学運営に必要な知識・技能の習得、能力・資質の向上を目的としたSD（スタッフ・ディベロップメント）の対象に、「教授等の教員や学長等の大学執行部」が含まれていることを受け、教授を対象としたSDを平成30年8月23日（木）に開催し、医学部教授33名、看護学部教授7名の計40名が出席しました。

成功哲学の名著『7つの習慣』の内容を、人材育成プログラムとして提供しているフランクリン・コヴィー・ジャパンから、竹村富士徳副社長をお招きし、個人そして人間関係のあり方の原理原則についてご講演いただきました。

② 事務系管理職登用者のマネジメント能力向上

事務組織では新たに昇任した管理職のマネジメント能力向上を目的に、合宿型研修に4名が参加しました。事務部門の生産性向上において、管理職のマネジメント能力向上は必要不可欠

なことであり、管理職のマネジメント能力向上に継続して取り組んでいくこととしています。

③ 特定の資格に対する、戦略的な取得支援

Society5.0の到来を見据えた社会変化の中で、ICT及び情報セキュリティに関する知識、技能の習得、能力及び資質向上への取り組みが重要となっていることを受け、IT関連の資格取得に対する報奨制度を行い、6名が利用しました。

④ 私学研修生

日本私立学校振興・共済事業団が行う私学研修生制度を利用し、資金・出納室所属の職が1年間にわたり参加しました。私学経営情報センター私学情報室と助成部補助金課にてそれぞれ半年ずつ勤務し、業務を通して私学経営及び補助金に関する知識を習得しました。本学の健全な経営と持続的な発展に寄与できる人材を育成するために、今後も同制度を利用していくこととしています。

(13) 教員評価

医学教育分野別評価をはじめ、教員評価の処遇反映が求められていることを受け、今年度実施した平成29年度分教員評価において、評価結果の処遇反映を行いました。教育及び研究の活動結果を順位付けし、医学部34名、看護学部3名に対し、賞与での処遇反映を行いました。

(14) 省エネルギーの取り組み

本学は、エネルギー消費量が多いため、省エネ法により、第一種エネルギー管理指定工場等に指定されており、エネルギー使用量に対して年平均1%以上の低減努力義務を負っています。そのため、省エネルギーの取り組みとして、設備投資の面では、高効率機器（エアコン、熱源機器、LED照明、変圧器）への順次更新、また、運用の面では、きめ細かな空調・照明管理、省エネ啓蒙活動などにより、エネルギー消費量を抑制しており、工場・事業場における省エネ法の定期報告に基づく事業者クラス分けの結果、平成27年度から4年連続Sクラスの「省エネ優良事業者」として評価されています。

(15) その他

① 「私立大学等改革総合支援事業」タイプ1「教育の質的転換」に係る支援の獲得

文部科学省は「私立大学等改革総合支援事業」として、教育の質的転換や産業界・他大学等との連携、地域におけるプラットフォーム形成による資源の集中化・共有など、特色化・機能強化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援しています。

この「私立大学等改革総合支援事業」には、タイプ1～タイプ5の五つの区分があり、本学は、全学的な教職員の協働により、平成29年度に続きタイプ1「教育の質的転換」に係る支援を獲得しました。

更に、全学的な取り組み、教育研究設備の充実等やGPA制度の導入、新たに導入された教育の客観的指標などによる一般補助の増額により、平成30年度私立大学等経常費補助金は対当初予算比20%超の増加となりました。

本学は、令和元年度も全学的な体制で積極的に取り組み、引き続き「私立大学等改革総合支援事業」に係る支援の獲得を目指すこととしています。

② ドクターヘリ格納庫運用記念式典

大学病院では、平成30年4月30日からドクターヘリ格納庫の運用を開始し、また、この竣工により平成18年から本学が取り組んできた新病院を中心とするキャンパス再整備に一区切りをつけたことから、これを記念し、同日「愛知医科大学ドクターヘリ格納庫運用～キャンパス再

整備完了～記念式典」を実施し、医学・医療の著しい進歩に同調するため新しい挑戦を始める出発点としました。式典は、来賓に大村愛知県知事らを、特別ゲストにドクターヘリを取り上げた人気テレビ番組「コード・ブルー」で操縦士を演じた俳優の寺島進氏を迎え、ドクターヘリ運航の関係者、同大学の関係者、近隣の市民約400人の参加を得て行われました。

4 学部・大学院関係

(1) 平成30年度入学生

医学部	116名 (内推薦入学者25名)
看護学部	103名 (内推薦入学者31名)
大学院医学研究科	29名
大学院看護学研究科	15名

(2) 平成31年度医学部入学試験

推薦入試（公募制）（試験日：平成30年11月17日）

志願者106名，受験者106名，合格者20名

国際バカロレア入試（試験日：平成30年11月17日）

志願者1名，受験者1名，合格者1名

一般入試

1次試験（試験日：平成31年1月22日）

志願者2,382名（前年度比120.5%）

受験者2,314名（前年度比123.4%）

第2次試験受験資格者428名

実施会場：4会場（名古屋，東京，大阪，福岡）

2次試験（試験日：平成31年1月31日，2月1日）

受験者419名

正規合格者164名，繰上合格者137名

実施会場：本学

大学入試センター試験利用入学試験（前期）

1次試験（試験日：平成31年1月19日，20日）

志願者966名（前年度比110.1%）

受験者954名（前年度比110.0%）

第2次試験受験資格者251名

2次試験（試験日：平成31年2月14日）

受験者122名

正規合格者37名，繰上合格者54名

大学入試センター試験利用入学試験（後期）平成30年度新設

1次試験（試験日：平成31年1月19日，20日）

志願者69名

受験者67名

第2次試験受験資格者46名

2次試験（試験日：平成31年3月8日）

受験者28名

正規合格者5名，繰上合格者6名

愛知県地域特別枠入学試験

<A方式>（試験日：平成30年11月17日）

志願者36名，受験者35名，合格者5名

<B方式>

1次試験（試験日：平成31年1月19日，20日）

志願者36名（前年度比105.9%）

受験者36名（前年度比105.9%）

第2次試験受験資格者28名

2次試験（試験日：平成31年3月8日）

受験者17名

正規合格者5名，繰上合格者8名

(3) 平成31年度大学院医学研究科入学試験

1次募集（試験日：平成30年10月5日）

受験者22名 合格者18名

2次募集（試験日：平成31年2月8日）

受験者33名 合格者29名

(4) 平成31年度看護学部入学試験

推薦入試（試験日：平成30年11月23日）

指定校制 志願者15名，受験者15名，合格者15名

公募制 志願者58名，受験者58名，合格者15名

社会人等特別選抜（試験日：平成30年11月23日）

志願者1名，受験者1名，合格者0名

一般入試（試験日：平成31年1月27日）

志願者518名（前年度比87.9%）

受験者514名（前年度比88.2%）

正規合格者206名

実施会場：本学

大学入試センター試験利用入学試験（試験日：平成31年1月18日，19日）

[A方式] 志願者 264名（前年度比124.5%）

受験者 264名（前年度比124.5%）

正規合格者 63名

[B方式] 志願者 166名（前年度比109.2%）

受験者 165名（前年度比109.3%）

正規合格者 52名

1日平均入院患者数	737.0人	(前年比 97.6%)
1日平均外来患者数	2,653.5人	(前年比 100.5%)
外来延べ患者数	647,460人	(前年比 100.5%)
(2) メディカルクリニック		
1日平均外来患者数	107.7人	(前年比 110.8%)
外来延べ患者数	33,589人	(前年比 110.8%)

6 附属施設関係

運動療育センターの利用状況は、次のとおりです。

メディカルチェック	955件	(前年比110.6%)
健康増進コース(A)	76件	
運動器系療法コース(E1)	318件	
内科系運動療法コース(E2)	266件	
内科系運動療法コース(E2-1)	179件	
いきいき健康教室	0件	
スイミング教室(J2)	0件	
リウマチ教室	12件	
トレーニングコース(健康測定・指導)	1件	
本学職員	103件	

7 会議関係

(1) 平成30年度理事会関係

① 第1回理事会 平成30年5月28日(月) 本学第1会議室

主な議題

- ・ 評議員選任等
- ・ 平成29年度事業報告
- ・ 平成29年度決算
- ・ 平成29年度監査報告
- ・ 平成30年度予算の補正
- ・ 大学債及び寄附金の募集

② 第2回理事会 平成30年9月25日(火) 本学第1会議室

主な議題

- ・ 評議員選任等
- ・ 医療法等改正に伴う関係規則の整備
- ・ 病院長候補者選考委員会委員選出
- ・ 平成30年度予算の補正
- ・ 中・長期財政計画

③ 第3回理事会 平成30年12月10日(月) 本学第1会議室

主な議題

- ・ 学校法人愛知医科大学給与規程の一部改正

④ 第4回理事会 平成31年1月15日（火）本学第1会議室

主な議題

- ・ 任期満了に伴う評議員候補者の評議員会への推薦
- ・ 任期満了に伴う理事・評議員選任
- ・ 病院長選任

⑤ 第5回理事会 平成31年1月28日（月）本学第1会議室

主な議題

- ・ 理事長選任
- ・ 法人の代表権を有する者
- ・ 理事長職務代理指名

⑥ 第6回理事会 平成31年3月18日（月）本学第1会議室

主な議題

- ・ 名誉教授の称号授与
- ・ 学校法人愛知医科大学就業規則の一部改正
- ・ 愛知医科大学副学長規程の一部改正
- ・ 愛知医科大学病院副院長規程の一部改正
- ・ 平成31年度事業計画
- ・ 平成31年度予算
- ・ 日本私立学校振興・共済事業団からの借入に関する保証人変更等
- ・ 平成32年度愛知医科大学大学院学生募集
- ・ 平成32年度愛知医科大学学生募集

(2) 平成30年度評議員会関係

① 第1回評議員会 平成30年5月28日（月）本学第1会議室

主な議題

- ・ 理事選任等
- ・ 平成29年度事業報告
- ・ 平成29年度決算
- ・ 平成29年度監査報告
- ・ 平成30年度予算の補正
- ・ 大学債及び寄付金の募集

② 第2回評議員会 平成30年9月25日（火）本学第1会議室

主な議題

- ・ 平成30年度予算の補正

- ・ 中・長期財政計画

③ 第3回評議員会 平成31年1月15日（火）本学第1会議室

主な議題

- ・ 任期満了に伴う理事・評議員選任
- ・ 任期満了に伴う監事選任同意

④ 第4回評議員会 平成31年3月18日（月）本学第1会議室

主な議題

- ・ 平成31年度事業計画
- ・ 平成31年度予算
- ・ 日本私立学校振興・共済事業団からの借入に関する保証人変更等

4 財務狀況等

4 財務状況等

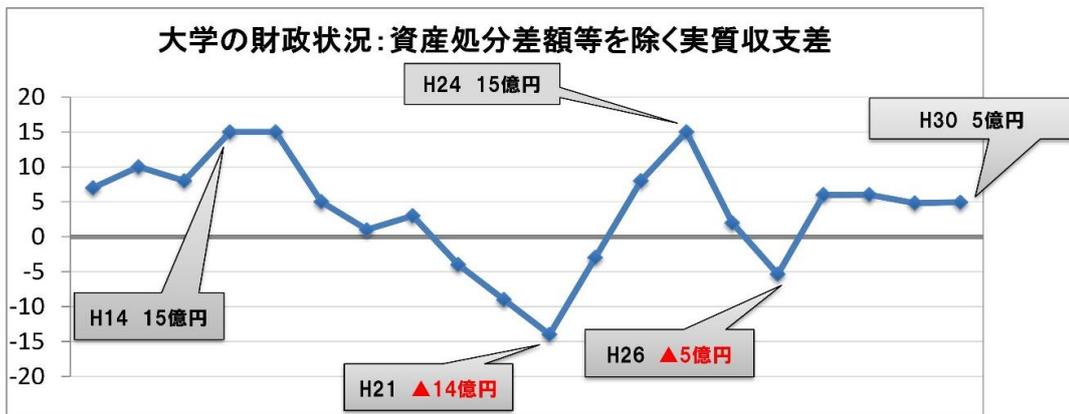
(1) 概要の推移

本学の状況

新病院開院（平成26年5月9日）から5年目を迎えた平成30年度の医療収入決算額は、過去最高となった平成29年度の341億円強をさらに上回る346億円強（101.3%増）を計上することができました。

一方、支出の中で大きなウェイトを占める人件費は、教員や病院スタッフの人的資源の確保を図りつつ、人件費率を42.77%（0.42%改善）に抑えることができました。

こうしたことから、収支差は補正後予算から大幅に改善し、基本金組入前当年度収支差額は約▲8億500万円となりました。資産売却差額・資産処分差額及び新病院建設等に係る特殊要素（減価償却）を考慮した実質の収支差は、約4億9300万円となり、昨年度に引き続き黒字決算となりました。

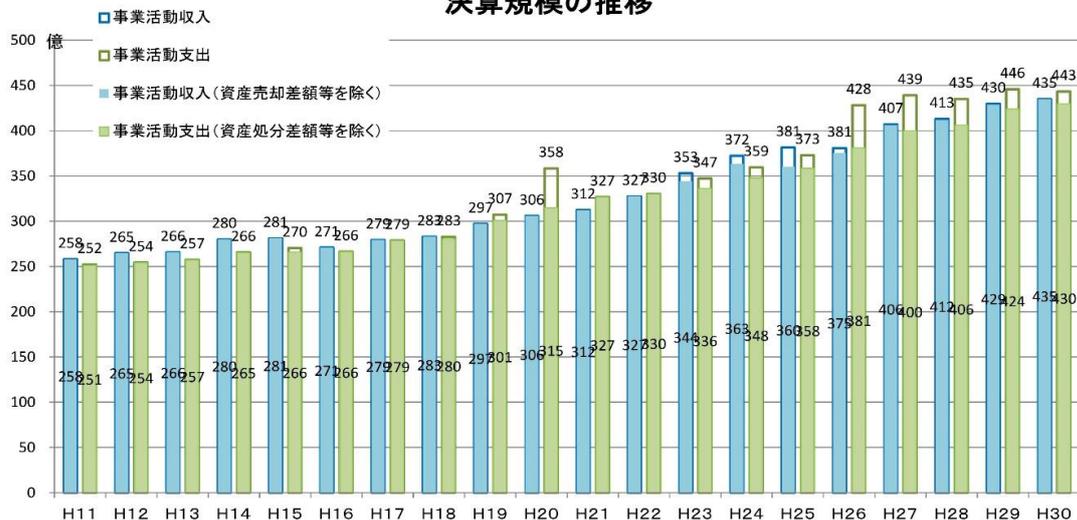


平成30年度の決算状況は、

収入合計（教育活動収入＋教育活動外収入＋特別収入） **434億8,250万余円**
支出合計（教育活動支出＋教育活動外支出＋特別支出） **443億3,210万余円**

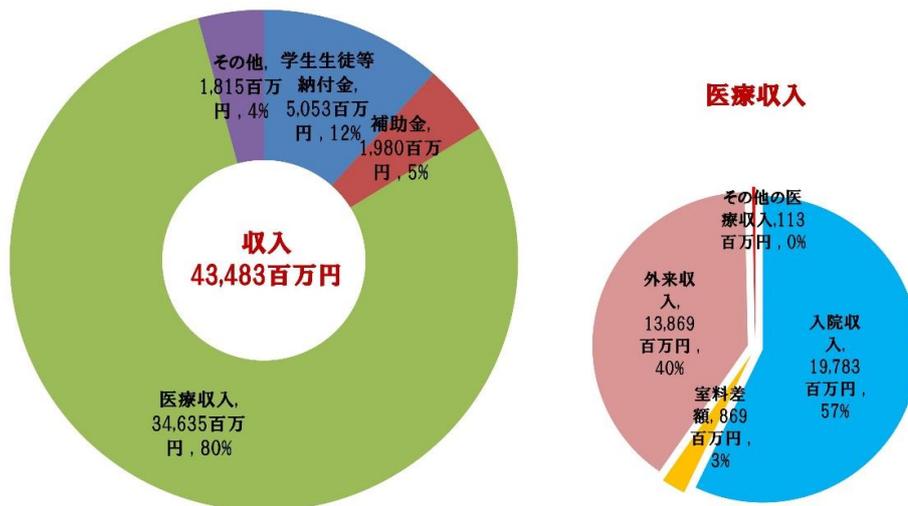
となっており、収支差額は8億4,960万余円の赤字となりますが、この中に含まれる新病院に係る特殊要素等（減価償却額対平成25年度増分の5/6など）を除くと実質的には4億9,322万余円の黒字となります。

決算規模の推移



教育活動収入＋教育活動外収入＋特別収入

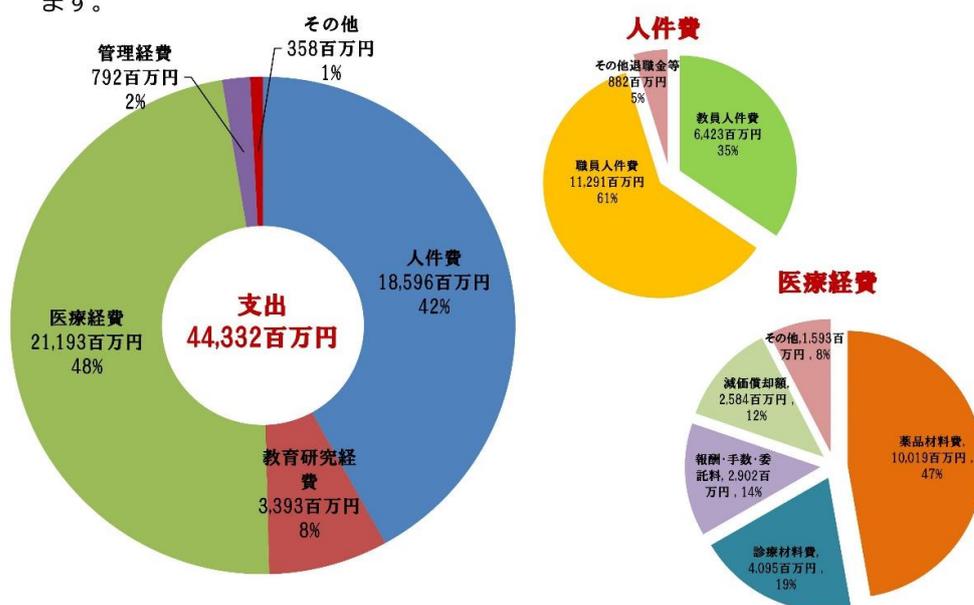
収入額は、その4/5を医療収入に依存しています。医療収入については旧病院最終年度の平成25年度は73%でしたが、年々増え続け、ついに80%となりました。内訳としては、入院収入が約6割を占め、入院患者数と平均単価の変動が財政に大きな影響を与えています。



4

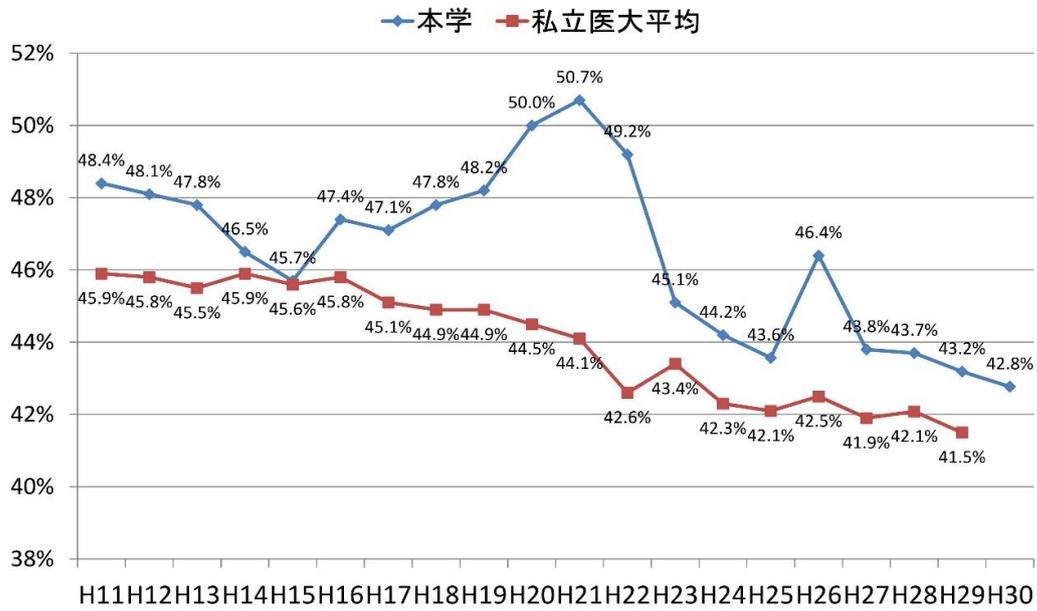
教育活動支出＋教育活動外支出＋特別支出

支出額は、人件費が約4割を、収入に応じて変動する医療経費が5割弱を占めています。



5

本学と私立医大平均の人件費率年次推移



(2) 財務状況概要

事業活動収支決算の概要

事業活動収支計算書では、毎期の収支バランスを判断できるよう、基本金組入後の収支差額に加えて、基本金組入前の収支差額を表示している。

また、収支バランスについて、経常的な収支バランスと臨時的な収支バランスを区分して明らかにしている。

平成30年度決算は、事業活動収入43,483百万円（前年度比1.2%増）、事業活動支出44,332百万円（前年度比0.6%減）となり、この収支差額は、850百万円の支出超過となった。経常的な収支バランスである教育活動収支差額は、595百万円の支出超過、臨時的な収支バランスの特別収支差額は、47百万円の計上となった。教育活動収支差額が前年度から859百万円改善したことが、そのまま事業活動収支差の改善につながった。

主な科目の概要は以下のとおりである。

学生生徒等納付金収入

学納金減額の影響から前年比48百万円減少し、5,053百万円の実績となった。

手数料収入

入学検定料、試験料、証明手数料等による収入であり、前年度比31百万円増加し、238百万円の実績となった。

寄付金収入

寄附講座への寄付金、施設・設備整備事業に係る寄付金などであり、前年度より58百万円減少し、388百万円の実績となった。

経常費補助金収入

私立大学等経常費補助金、ドクターヘリ運航事業費補助金、救命救急センター運営費補助金等を受けており、前年度より399百万円増加し、1,962百万円の実績となった。

付随事業収入

受託研究、臨床治験、病院実習などの収入が含まれており、前年度より33百万円減少し499百万円の実績となった。

医療収入

大学病院とメディカルクリニックの医療収入が含まれており、診療単価及び患者数の増加などにより、前年度より440百万円の増収となり、過去最高の34,635百万円の実績となった。

人件費

給与改定により、定期昇給1.70%、ベースアップ0.29%実施など前年度より38百万円増加し、18,596百万円となった。

教育研究経費

教育研究経費は、教育研究活動に必要な経費を計上しており、前年度より146百万円減少し、3,393百万円の実績となった。

医療経費

診療に係る経費として、薬品材料費、診療材料費、給食材料費、委託料、修繕費、減価償却額等を計上しており、前年度より66百万円増加し、21,193百万円の実績となった。

管理経費

法人、大学、大学病院、メディカルクリニックの管理運営に必要な経費を計上しており、前年度より181百万円減少し792百万円の実績となった。

借入金等利息

新病院、医心館、立体駐車場の建設資金の借入金の利息により、303百万円の実績となった。

資産処分差額

図書、備品、建物等の資産除却時の帳簿価格との差額であり、図書除却に伴う金額20百万円等を含む24百万円の実績となった。

(3) 学校法人会計財務三表

学校法人には、①資金収支計算書②事業活動収支計算書③貸借対照表の財務三表と言われる計算書類がある。

① 資金収支計算書

当該会計年度に行った諸活動に対応する全ての収入・支出の内容と支払資金の収入・支出など1年間の諸活動に伴う、資金の動きを明らかにしたものである。これにより学校法人のキャッシュフローの状況を把握することができる。

② 事業活動収支計算書

当該会計年度の3つの活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び支出の均衡の状態を明らかにする。

③ 貸借対照表

開校以来の財産の一覧表。私立学校法第25条で、私立学校は必要な施設及び設備をきちんと用意しなければならないことになっている。どういう設備を借入金で用意しているのか、自己資金で確保できたのか、つまり、資産があるかどうかということを見るのが貸借対照表である。

種類	解説	わかりやすく言うと
資金収支計算書	資金の動き・残高	資金規模
事業活動収支計算書	区分経理・収支の均衡	利益がでているか
貸借対照表	財政状態	資産があるか

(4) 資金収支の状況

◆ 資金収支計算書

① 収入の部

予算と比較して、調整勘定等を除く小計で3.7億円の減収となった。主な要因は、補助金収入2.6億円増、医療収入5.1億減である。

② 支出の部

予算と比較して、調整勘定等を除く小計で11.1億円減少した。主な内訳としては、人件費支出が4.1億円減、教育研究経費支出が5.5億円減、医療経費支出が2.7億円増、管理経費支出が1.2億円減、施設関係支出が0.9億円減、設備関係支出が1.8億円減である。

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異	
収入の部	学生生徒等納付金収入	5,066,500,000	5,052,610,000	13,890,000
	手数料収入	261,243,000	238,305,360	22,937,640
	寄付金収入	480,196,000	428,730,460	51,465,540
	補助金収入	1,723,278,000	1,980,075,360	△256,797,360
	(国庫補助金収入)	(1,389,667,000)	(1,616,308,000)	(△226,641,000)
	(地方公共団体補助金収入)	(333,211,000)	(363,367,360)	(△30,156,360)
	(若手・女性研究者奨励金収入)	(400,000)	(400,000)	(0)
	資産売却収入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	492,231,000	499,063,784	△6,832,784
	医療収入	35,148,282,000	34,635,012,710	513,269,290
	受取利息・配当金収入	5,361,000	1,363,639	3,997,361
	雑収入	586,098,000	626,106,473	△40,008,473
	借入金等収入	150,000,000	80,000,000	70,000,000
	前受金収入	895,556,000	909,645,006	△14,089,006
	その他の収入	7,842,726,000	7,855,048,054	△12,322,054
	資金収入調整勘定	△7,257,845,000	△7,278,836,863	20,991,863
前年度繰越支払資金	3,716,573,000	3,716,573,281		
収入の部合計	49,110,199,000	48,743,697,264	366,501,736	
支出の部	人件費支出	18,862,582,000	18,455,591,435	406,990,565
	教育研究経費	20,880,084,000	20,597,801,653	282,282,347
	(教育研究経費)	(2,521,864,000)	(1,974,134,951)	(547,729,049)
	(医療経費)	(18,358,220,000)	(18,623,666,702)	(△265,446,702)
	管理経費支出	699,713,000	581,546,274	118,166,726
	借入金等利息支出	302,958,000	302,956,755	1,245
	借入金等返済支出	1,741,846,000	1,711,846,000	30,000,000
	施設関係支出	135,648,000	50,397,040	85,250,960
	設備関係支出	884,690,000	700,243,031	184,446,969
	資産運用支出	150,000,000	80,000,000	70,000,000
	その他の支出	4,533,285,000	4,491,231,000	42,054,000
	予備費	166,907,000		166,907,000
	資金支出調整勘定	△3,724,358,000	△3,500,390,378	△223,967,622
翌年度繰越支払資金	4,476,844,000	5,272,474,454	△795,630,454	
支出の部合計	49,110,199,000	48,743,697,264	366,501,736	

補助金収入が予算額を2.6億円上回った。

医療収入が予算額を5.1億円下回った。

人件費支出が予算額を4.1億円下回った

教育研究経費支出が、予算額を5.5億円下回った

医療経費支出が、予算額を2.7億円上回った

設備関係支出が、予算額を1.8億円下回った

(5) 活動区分資金収支計算書の状況

◆ 活動区分資金収支計算書

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,052,610,000
		手数料収入	238,305,360
		特別寄付金収入	142,796,580
		一般寄付金収入	244,215,000
		経常費等補助金収入	1,961,537,360
		付随事業収入	499,063,784
		医療収入	34,635,012,710
		雑収入	623,311,872
		教育活動資金収入計	43,396,852,666
	支出	人件費支出	18,455,591,435
		教育研究経費支出	1,974,134,951
		医療経費支出	18,623,666,702
		管理経費支出	569,377,852
		教育活動資金支出計	39,622,770,940
	差引	3,774,081,726	
	調整勘定等	154,555	
	教育活動資金収支差額	3,774,236,281	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	41,718,880
		施設設備補助金収入	18,538,000
		学校債償還引当特定資産取崩収入	280,000,000
		施設整備等活動資金収入計	340,256,880
	支出	施設関係支出	50,397,040
		設備関係支出	700,243,031
		学校債償還引当特定資産繰入支出	80,000,000
		施設整備等活動資金支出計	830,640,071
		差引	△490,383,191
		調整勘定等	△426,474,401
	施設整備等活動資金収支差額	△916,857,592	
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	2,857,378,689	

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	80,000,000
		借入金返済引当特定資産取崩収入	700,000,000
		教育研究奨励引当特定資産取崩収入	100,000,000
		国際交流推進引当特定資産取崩収入	5,852,247
		教育研究活性化引当特定資産取崩収入	2,464,838
		貸付金回収収入	550,000
		前期末貸付金回収収入	2,900,000
		預り金受入収入	337,338,577
		前期末立替金回収収入	1,466,565
		前期末保証金回収収入	28,000
		小計	1,230,600,227
		受取利息・配当金収入	1,363,639
		過年度修正収入	2,794,601
		その他の活動資金収入計	1,234,758,467
	支出	借入金等返済支出	1,711,846,000
		貸付金支払支出	198,850,000
		前期末預り金支払支出	308,139,094
		立替金支払支出	1,113,741
		預託金支払支出	12,050
		小計	2,219,960,885
		借入金等利息支出	302,956,755
		過年度修正支出	12,168,422
その他の活動資金支出計		2,535,086,062	
差引		△1,300,327,595	
調整勘定等	△1,149,921		
その他の活動資金収支差額	△1,301,477,516		
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		1,555,901,173	
前年度繰越支払資金		3,716,573,281	
翌年度繰越支払資金		5,272,474,454	

(6) 事業活動収支の状況

◆ 事業活動収支計算書

① 教育活動収支の部

収入は434億円で、予算比2.5億円の減収となった。医療収入が予算積算時より入院患者数が下回り、減収となっている。

支出は440億円で、予算比8.8億円の減少となった。主な内訳としては、人件費が3.8億円の減少、教育研究経費が5.7億円の減少、医療経費が2.0億円の増加、管理経費が1.4億円の減少である。

② 教育活動外収支の部

収入は1百万円、支出は3億円となった。

③ 特別収支の部

収入は83百万円で予算比53百万円の減少となった。支出は37百万円で予算比4百万円の増加となった。

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,066,500,000	5,052,610,000	13,890,000
		手数料	261,243,000	238,305,360	22,937,640
		寄付金	451,500,000	387,621,844	63,878,156
		経常費等補助金	1,645,806,000	1,961,537,360	△315,731,360
		付随事業収入	492,231,000	499,063,784	△6,832,784
		医療収入	35,148,282,000	34,635,012,710	513,269,290
		雑収入	586,098,000	623,608,872	△37,510,872
		教育活動収入計	43,651,660,000	43,397,759,930	253,900,070
	事業活動支出の部	人件費	18,974,251,000	18,595,728,340	378,522,660
		教育研究経費	24,960,654,000	24,585,781,711	374,872,289
		(教育研究経費)	(3,965,644,000)	(3,392,698,335)	(572,945,665)
		(医療経費)	(20,995,010,000)	(21,193,083,376)	(△198,073,376)
		管理経費	929,094,000	792,082,510	137,011,490
		徴収不能額等	7,380,000	19,031,749	△11,651,749
教育活動支出計		44,871,379,000	43,992,624,310	878,754,690	
教育活動収支差額		△1,219,719,000	△594,864,380	△624,854,620	
教育活動外収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	5,361,000	1,363,639	3,997,361
		教育活動外収入計	5,361,000	1,363,639	3,997,361
	支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	302,958,000	302,956,755	1,245
		教育活動外支出計	302,958,000	302,956,755	1,245
教育活動外収支差額	△297,597,000	△301,593,116	3,996,116		
経常収支差額	△1,517,316,000	△896,457,496	△620,858,504		
特別収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	136,168,000	83,378,710	52,789,290
	特別収入計	136,168,000	83,378,710	52,789,290	
	支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	20,000,000	24,355,416	△4,355,416
		その他の特別支出	12,229,000	12,168,422	60,578
	特別支出計	32,229,000	36,523,838	△4,294,838	
特別収支差額	103,939,000	46,854,872	57,084,128		
[予備費]	(127,174,000)				
	172,826,000		172,826,000		
基本金組入前当年度収支差額	△1,586,203,000	△849,602,624	△736,600,376		
基本金組入額合計	△3,000,000,000	△2,924,170,603	△75,829,397		
当年度収支差額	△4,586,203,000	△3,773,773,227	△812,429,773		
前年度繰越収支差額	△51,173,706,000	△51,173,706,087	87		
翌年度繰越収支差額	△55,759,909,000	△54,947,479,314	△812,429,686		

医療収入が予算額を約5億円下回った

教育研究経費が予算額を約6億円下回った

医療経費が予算額を上回った

(参考)

事業活動収入計	43,793,189,000	43,482,502,279	310,686,721
事業活動支出計	45,379,392,000	44,332,104,903	1,047,287,097

(7) 貸借対照表の状況

◆ 貸借対照表

資産総額は前年比28億円(4.3%)減少の621億円となった。また、純資産額は前年比8.5億円(2.9%)減少の286億円となった。

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	49,879,203,590	54,187,889,181	△4,308,685,591
有形固定資産	43,209,680,178	46,458,038,013	△3,248,357,835
土地	8,773,102,392	8,773,102,392	0
建物	27,932,400,973	29,797,956,112	△1,865,555,139
構築物	1,631,735,375	1,800,313,120	△168,577,745
教育研究用機器備品	3,760,589,815	4,950,331,055	△1,189,741,240
管理用機器備品	196,384,712	215,265,702	△18,880,990
図書	907,090,694	916,206,802	△9,116,108
車両	8,376,217	4,862,830	3,513,387
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	5,959,237,503	6,967,554,588	△1,008,317,085
学校債償還引当特定資産	1,320,000,000	1,520,000,000	△200,000,000
借入金返済引当特定資産	2,700,000,000	3,400,000,000	△700,000,000
医療機器等整備調整資金引当特定資産	1,850,000,000	1,850,000,000	0
教育研究奨励引当特定資産	0	100,000,000	△100,000,000
国際交流推進引当特定資産	47,829,579	53,681,826	△5,852,247
教育研究活性化引当特定資産	41,407,924	43,872,762	△2,464,838
その他の固定資産	710,285,909	762,296,580	△52,010,671
借地権	20,000,000	20,000,000	0
電話加入権	5,103,000	5,103,000	0
施設利用権	160,115,678	174,671,642	△14,555,964
ソフトウェア	85,645,401	191,184,158	△105,538,757
有価証券	11,400,000	11,400,000	0
長期貸付金	427,680,000	359,580,000	68,100,000
保証金	200,000	228,000	△28,000
預託金	141,830	129,780	12,050
流動資産	12,218,052,097	10,694,621,823	1,523,430,274
現金預金	5,272,474,454	3,716,573,281	1,555,901,173
未収入金	6,300,175,350	6,373,085,754	△72,910,404
貯蔵品	345,723,885	336,186,897	9,536,988
短期貸付金	132,050,000	109,000,000	23,050,000
立替金	2,486,876	2,839,700	△352,824
前払金	165,141,532	156,936,191	8,205,341
資産の部合計	62,097,255,687	64,882,511,004	△2,785,255,317

病院等の減価償却による建物の減少

新病院に整備した機器等の減価償却による教科研備品の減少

引当特定資産運用計画どおりの減少

現預金が16億円の増加

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	26,749,108,040	28,651,882,576	△1,902,774,536
長期借入金	17,570,701,000	19,002,547,000	△1,431,846,000
学校債	970,000,000	1,250,000,000	△280,000,000
長期未払金	1,802,128,560	2,133,194,001	△331,065,441
退職給与引当金	6,406,278,480	6,266,141,575	140,136,905
流動負債	6,795,905,174	6,828,783,331	△32,878,157
短期借入金	1,431,846,000	1,431,846,000	0
1年以内償還予定学校債	350,000,000	270,000,000	80,000,000
未払金	3,677,216,820	3,820,671,775	△143,454,955
前受金	947,545,006	946,167,691	1,377,315
預り金	389,297,348	360,097,865	29,199,483
負債の部合計	33,545,013,214	35,480,665,907	△1,935,652,693
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	83,499,721,787	80,575,551,184	2,924,170,603
第1号基本金	80,244,721,787	77,385,551,184	2,859,170,603
第4号基本金	3,255,000,000	3,190,000,000	65,000,000
繰越収支差額	△54,947,479,314	△51,173,706,087	△3,773,773,227
翌年度繰越収支差額	△54,947,479,314	△51,173,706,087	△3,773,773,227
純資産の部合計	28,552,242,473	29,401,845,097	△849,602,624
負債及び純資産の部合計	62,097,255,687	64,882,511,004	△2,785,255,317

借入金返済計画どおりの減少

(8) 財務状況の年次推移

◆ 資金収支計算書

(単位 千円)

科 目		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	5,187,111	5,189,743	5,317,299	5,100,850	5,052,610
	手数料収入	212,567	206,967	212,273	207,160	238,305
	寄付金収入	926,849	592,683	459,072	538,635	428,730
	補助金収入	2,066,080	1,789,944	1,679,119	1,638,473	1,980,075
	資産売却収入	1,111,929	277,805	167	9,072	0
	付随事業・収益事業収入	368,088	381,817	646,103	532,082	499,064
	医療収入	28,392,224	31,768,033	32,308,968	34,195,253	34,635,013
	受取利息・配当金収入	88,837	20,613	11,283	6,240	1,364
	雑収入	795,792	690,261	598,192	711,507	626,106
	借入金等収入	843,000	140,000	3,110,000	110,000	80,000
	小 計	39,992,477	41,057,866	44,342,475	43,049,272	43,541,268
	前受金収入	1,006,010	1,100,556	884,155	946,168	909,645
	その他の収入	14,026,429	6,726,297	9,654,442	7,506,359	7,855,048
	資金収入調整勘定	△6,770,625	△7,529,491	△7,192,108	△7,330,264	△7,278,837
	前年度繰越支払資金	8,429,803	4,070,718	3,888,959	3,853,854	3,716,573
	収入の部合計	56,684,093	45,425,946	51,577,924	48,025,389	48,743,697
支出の部	人件費支出	17,446,729	17,776,127	18,069,000	18,545,693	18,455,591
	教育研究経費支出	2,071,975	2,121,117	2,162,277	2,081,704	1,974,135
	医療経費支出	17,056,700	16,288,408	18,166,957	18,200,394	18,623,667
	管理経費支出	642,089	680,032	547,896	816,141	581,546
	借入金等利息支出	296,638	280,253	307,370	320,876	302,957
	借入金等返済支出	4,168,346	1,244,346	5,484,846	1,731,846	1,711,846
	施設関係支出	7,044,678	932,027	1,515,765	750,345	50,397
	設備関係支出	2,905,244	926,740	1,056,271	1,863,830	700,243
	小 計	51,632,398	40,249,050	47,310,382	44,310,829	42,400,382
	資産運用支出	2,880,000	245,000	110,000	110,000	80,000
	その他の支出	3,814,413	4,315,973	3,868,270	4,226,655	4,491,231
資金支出調整勘定	△5,713,435	△3,273,037	△3,564,582	△4,338,668	△3,500,390	
翌年度繰越支払資金	4,070,718	3,888,959	3,853,854	3,716,573	5,272,474	
支出の部合計	56,684,093	45,425,946	51,577,924	48,025,389	48,743,697	

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

◆ 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,187,111	5,189,743	5,317,299	5,100,850	5,052,610
		手数料	212,567	206,967	212,273	207,160	238,305
		寄付金	425,370	507,774	382,458	445,638	387,622
		経常費等補助金	1,983,106	1,689,104	1,639,308	1,562,074	1,961,537
		付随事業収入	368,088	381,817	646,103	532,082	499,064
		医療収入	28,392,224	31,768,033	32,308,968	34,195,252	34,635,013
		雑収入	791,846	675,401	597,793	708,669	623,609
		教育活動収入計	37,360,312	40,418,839	41,104,202	42,751,725	43,397,760
	事業活動支出の部	人件費	17,660,444	17,809,712	18,019,936	18,557,675	18,595,728
		教育研究経費	23,664,489	22,871,960	24,430,228	24,665,447	24,585,782
		(うち教育研究経費)	3,407,734	3,496,463	3,573,998	3,538,558	3,392,698
		(うち医療経費)	20,256,755	19,375,497	20,856,229	21,126,889	21,193,083
		管理経費	806,032	858,577	719,725	973,565	792,083
		徴収不能額等	5,000	17,918	6,939	8,450	19,032
教育活動支出計		42,135,966	41,558,166	43,176,828	44,205,137	43,992,624	
教育活動収支差額	△4,775,654	△1,139,327	△2,072,626	△1,453,411	△594,864		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	88,837	20,613	11,283	6,240	1,364
		教育活動外収入計	88,837	20,613	11,283	6,240	1,364
	支出の部	借入金等利息	296,638	280,253	307,370	320,876	320,876
		教育活動外支出計	296,638	280,253	307,370	320,876	302,957
教育活動外収支差額	△207,802	△259,640	△296,088	△314,635	△301,593		
経常収支差額	△4,983,456	△1,398,967	△2,368,714	△1,768,047	△896,457		
特別収支	収入の部	資産売却差額	608	0	0	9,072	0
		その他の特別収入	627,938	253,962	152,508	204,334	83,379
		特別収入計	628,546	253,962	152,508	213,406	83,379
	支出の部	資産処分差額	386,411	2,085,113	33,282	24,485	24,355
		その他の特別支出	407	2,943	5,924	38,533	12,168
		特別支出計	386,818	2,088,056	39,206	63,018	36,524
特別収支差額	241,728	△1,834,094	113,302	150,389	46,855		
基本金組入前当年度収支差額	△4,741,728	△3,233,061	△2,255,412	△1,617,658	△849,603		
基本金組入額合計	△114,000	△2,295,497	△5,252,068	△3,511,874	△2,924,171		
当年度収支差額	△4,855,728	△5,528,557	△7,507,480	△5,129,532	△3,773,773		
前年度繰越収支差額	△29,649,755	△34,505,483	△40,034,041	△47,508,521	△51,173,706		
基本金取崩額	0	0	33,000	1,464,347	0		
翌年度繰越収支差額	△34,505,483	△40,034,041	△47,508,521	△51,173,706	△54,947,480		
(参考)							
事業活動収入計	38,077,694	40,693,415	41,267,992	42,971,372	43,482,502		
事業活動支出計	42,819,423	43,926,475	43,523,404	44,589,030	44,332,105		

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

◆ 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部						
科 目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
固定資産	66,715,027	61,374,412	56,959,030	54,187,889	49,879,204	
有形固定資産	54,631,446	49,719,877	48,109,875	46,458,038	43,209,680	
土地	7,996,142	8,382,713	8,773,306	8,773,102	8,773,102	
建物	35,933,548	32,680,475	30,888,761	29,797,956	27,932,401	
構築物	1,134,906	1,027,628	1,431,074	1,800,313	1,631,735	
教育研究用機器備品	7,770,399	6,323,320	5,290,757	4,950,331	3,760,590	
管理用機器備品	198,696	192,171	182,613	215,266	196,385	
図書	1,225,445	918,544	923,767	916,207	907,091	
車輛	11,612	7,279	5,905	4,863	8,376	
建設仮勘定	360,698	187,746	613,692	0	0	
特定資産	11,213,000	10,708,000	7,965,000	6,967,555	5,959,238	
学校債償還引当特定資産	2,113,000	1,853,000	1,710,000	1,520,000	1,320,000	
借入金返済引当特定資産	6,600,000	6,600,000	4,100,000	3,400,000	2,700,000	
新病院建設引当特定資産	0	0	0	0	0	
医療機器等整備調整資金引当特定資産	2,100,000	1,850,000	1,850,000	1,850,000	1,850,000	
教育研究奨励引当特定資産	400,000	300,000	200,000	100,000	0	
国際交流推進引当特定資産	0	60,000	60,000	53,682	47,830	
教育研究活性化引当特定資産	0	45,000	45,000	43,873	41,408	
その他の固定資産	870,580	946,535	884,155	762,297	710,286	
ソフトウェア	629,065	493,743	367,929	191,184	85,645	
借地権	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
電話加入権	5,103	5,103	5,103	5,103	5,103	
施設利用権	0	203,784	189,228	174,672	160,116	
有価証券	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400	
保証金	562	256	256	228	200	
預託金	151	151	260	130	142	
長期貸付金	204,300	212,100	289,980	359,580	427,680	
流動資産	10,324,817	10,792,610	10,460,791	10,694,622	12,218,052	
現金預金	4,070,718	3,888,959	3,853,854	3,716,573	5,272,474	
未収入金	5,628,421	6,439,469	6,023,260	6,373,086	6,300,175	
貯蔵品	363,861	211,464	355,850	336,187	345,724	
短期貸付金	98,400	102,600	87,180	109,000	132,050	
有価証券	0	0	0	0	0	
立替金	4,329	3,582	2,351	2,840	2,487	
前払金	159,087	146,535	138,297	156,936	165,142	
資産の部合計	77,039,844	72,167,022	67,419,821	64,882,511	62,097,256	

(単位 千円)

負債の部					
科 目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
固定負債	34,446,623	28,885,884	29,842,787	28,651,883	26,749,108
長期借入金	24,098,085	19,066,239	20,434,393	19,002,547	17,570,701
学校債	1,723,000	1,600,000	1,410,000	1,250,000	970,000
長期未払金	2,355,900	1,916,421	1,744,235	2,133,194	1,802,129
退職給与引当金	6,269,639	6,303,223	6,254,159	6,266,142	6,406,278
長期前受金	0	0	0	0	0
流動負債	6,085,245	10,006,224	6,557,531	6,828,783	6,795,905
短期借入金	844,346	5,031,846	1,431,846	1,431,846	1,431,846
1年以内償還予定学校債	390,000	253,000	300,000	270,000	350,000
未払金	3,516,502	3,293,159	3,599,584	3,820,672	3,677,217
前受金	1,045,910	1,123,356	895,555	946,168	947,545
預り金	288,487	304,863	330,545	360,098	389,297
負債の部合計	40,531,868	38,892,107	36,400,318	35,480,666	33,545,013
純資産の部					
科 目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
基本金	71,013,459	73,308,956	78,528,024	80,575,551	83,499,722
第1号基本金	68,263,459	70,223,956	75,476,024	77,385,551	80,244,722
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	2,750,000	3,085,000	3,052,000	3,190,000	3,255,000
繰越収支差額	△34,505,483	△40,034,041	△47,508,521	△51,173,706	△54,947,479
翌年度繰越消費差額	△34,505,483	△40,034,041	△47,508,521	△51,173,706	△54,947,479
純資産の部合計	36,507,976	33,274,915	31,019,503	29,401,845	28,552,242
負債及び純資産の部合計	77,039,844	72,167,022	67,419,821	64,882,511	62,097,256

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(9) 財務比率の状況(主要比率)

◆ 事業活動収支計算書

比 率	算 式	評	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	▼	47.2	44.0	43.8	43.4	42.8
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	340.5	343.2	338.9	363.8	368.0
教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	△	63.2	56.6	59.4	57.7	56.7
医療経費比率	$\frac{\text{医 療 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	△	54.1	47.9	50.7	49.4	48.8
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	▼	2.2	2.1	1.8	2.3	1.8
借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	▼	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△	-12.5	-7.9	-5.5	-3.8	-2.0
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	112.1	102.2	93.6	95.9	95.5
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	～	13.9	12.8	12.9	11.9	11.6
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△	2.5	1.6	1.2	1.3	1.0
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	△	1.1	1.3	0.9	1.0	0.9
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△	5.4	4.4	4.1	3.8	4.6
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	△	5.2	4.2	4.0	3.6	4.5
基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△	-0.3	-5.6	-12.7	-8.2	-6.7
減価償却額比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	～	10.5	10.2	9.9	10.0	9.3
経常収支差額比率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	△	-13.3	-3.5	-5.8	-4.1	-2.1
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	△	-12.8	-2.8	-5.0	-3.4	-1.4

評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

参考：新学校法人会計基準の財務比率に関するガイドライン（日本私立大学連盟）

◆ 貸借対照表

比 率	算 式	評	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	86.6	85.0	84.5	83.5	80.3
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	70.9	68.9	71.4	71.6	69.6
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	14.6	14.8	11.8	10.7	9.6
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	13.4	15.0	15.5	16.5	19.7
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	44.7	40.0	44.3	44.2	43.1
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	▼	7.9	13.9	9.7	10.5	10.9
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	-32.8	-33.6	-36.4	-38.2	-35.9
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	-42.2	-40.3	-40.1	-39.5	-33.7
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	47.4	46.1	46.0	45.3	46.0
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△	-44.8	-55.5	-70.5	-78.9	-88.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	182.7	184.4	183.6	184.3	174.7
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼	94.0	98.7	93.6	93.3	90.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	169.7	107.9	159.5	156.6	179.8
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	52.6	53.9	54.0	54.7	54.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	111.0	116.9	117.3	120.7	117.5
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	389.2	346.2	430.3	392.8	556.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	81.2	83.8	86.5	87.9	90.3
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	48.7	46.9	51.0	53.3	57.8
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	30.8	34.4	25.6	21.9	21.3

(10) 借入金の内訳

(単位:千円)

科 目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
長期借入金	673,000	0	3,000,000	0	0
学校債	170,000	140,000	110,000	110,000	80,000
合 計	843,000	140,000	3,110,000	110,000	80,000

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(11) 寄付金の受入状況

(単位:千円)

科 目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
特別寄付金	659,394	312,714	184,111	247,310	184,515
一般寄付金	267,455	279,969	274,961	291,324	244,215
現物寄付金	39,538	53,354	20,359	31,900	20,937
合 計	966,387	646,037	479,431	570,535	449,668

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(12) 補助金の受入状況

(単位:千円)

科 目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
国庫補助金	1,763,122	1,478,929	1,334,282	1,275,095	1,616,308
地方公共団体補助金	302,958	311,015	344,837	363,378	363,367
若手・女性研究者奨励金	0	0	0	0	400
合 計	2,066,080	1,789,944	1,679,119	1,638,473	1,980,075

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(13) 学納金の状況

◆ 大学院

(単位:円)

研究科名	年 度	納入金	入学金	授業料	実 験 実習費	教育充実費	計
医学研究科	H16年度～ H19年度	初年度	200,000	300,000	200,000	—	700,000
		2年度以降	—	300,000	200,000	—	500,000
	H20年度～	初年度	200,000	300,000	—	—	500,000
		2年度以降	—	300,000	—	—	300,000
看護学研究科	H19年度～ H26年度	初年度	300,000	600,000	—	—	900,000
		2年度以降	—	600,000	—	—	600,000
看護学研究科 (修士論文コース)	H27年度～	初年度	300,000	600,000	—	100,000	1,000,000
		2年度以降	—	600,000	—	100,000	700,000
看護学研究科 (高度実践看護師コース 【専門看護師[CNC]コース】)	H27年度～	初年度	300,000	600,000	50,000	100,000	1,050,000
		2年度以降	—	600,000	100,000	100,000	800,000
看護学研究科 (高度実践看護師コース 【診療看護師コース】)	H27年度～	初年度	300,000	600,000	100,000	100,000	1,100,000
		2年度以降	—	600,000	200,000	100,000	900,000

◆ 学部

(単位:円)

学部名	年 度	納入金	入学金	授業料	教 育 充実費	実 験 実習費	施 設 維持費	計
医学部医学科	H18年度	初年度	1,000,000	2,000,000	5,000,000	1,000,000	1,500,000	10,500,000
		2年度以降	—	2,000,000	1,000,000	1,000,000	1,500,000	5,500,000
	H19年度～	初年度	1,500,000	3,000,000	4,000,000	—	1,000,000	9,500,000
		2年度以降	—	3,000,000	1,500,000	—	1,200,000	5,700,000
	H29年度～	初年度	1,500,000	3,000,000	2,700,000	—	1,000,000	8,200,000
		2年度以降	—	3,000,000	1,200,000	—	1,000,000	5,200,000
看護学部看護学科	H19年度～	初年度	300,000	1,000,000	200,000	170,000	—	1,670,000
		2年度以降	—	1,000,000	300,000	220,000	—	1,520,000

(14) 外部資金の受入状況

◆ 科学研究費助成事業

年 度	新 規		継 続 注2)		計		
	申請件数 (件) 注1)	採 択 注2) 注3)		継続件数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)	全件数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)
		件 数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)				
H26年度	123	22	40,300,000 (12,090,000)	62	62,700,000 (18,360,000)	84	103,000,000 (30,450,000)
H27年度	128	35	64,400,000 (19,320,000)	54	58,900,000 (17,670,000)	89	123,300,000 (36,990,000)
H28年度	182	34	54,000,000 (16,200,000)	64	86,100,000 (25,830,000)	98	140,100,000 (42,030,000)
H29年度	196	42	60,500,000 (18,150,000)	75	84,100,000 (25,230,000)	117	144,600,000 (43,380,000)
H30年度	227	42	66,700,000 (20,010,000)	86	99,700,000 (29,910,000)	128	166,400,000 (49,920,000)

注1)：各年度11月時点での申請件数

注2)：採択欄及び継続欄の件数及び交付額は、交付申請額（転入、転出又は追加採択を含む）。

注3)：平成29年度より挑戦的研究（萌芽）の採択内定時期が7月になったため、含まれない。

(15) 財産目録

◆ 財産目録(平成31年3月31日現在)

I 資産総額	62,097,255,687円
内 1 基本財産	43,135,303,879円
2 運用財産	18,961,951,808円
II 負債総額	33,545,013,214円
III 正味財産	28,552,242,473円

[1] 資産

1 基本財産

43,135,303,879円

(単位 m²)

(単位 円)

(1) 土地	249,692.04	8,593,080,694
校舎敷地	29,921.87	306,200,429
病院敷地	55,546.21	535,650,927
メディカルクリニック敷地	1,284.81	430,213,005
特高変電所敷地	1,890.00	20,825,453
課外活動施設敷地	1,112.00	12,252,859
雁又グラウンド	11,169.00	575,436,014
駐車場	86,843.48	4,324,933,345
メディカルクリニック駐車場	147.56	89,248,619
寅山グラウンド	56,010.00	2,027,810,709
保育所敷地	1,581.00	80,013,000
車庫棟敷地	2,026.13	33,317,029
その他	2,159.98	157,179,305
(2) 建物	200,706.67	27,932,400,971
1号館(大学本館)	18,031.25	2,787,569,954
2号館(研究棟)	16,924.83	832,931,447
3号館(基礎科学棟)	3,176.60	99,818,746
4号館(看護学部棟)	3,767.03	342,407,521
7号館(医心館)	3,247.77	484,744,018
アメニティ棟	1,178.62	470,782,098
車庫棟	533.26	57,010,088
5号館(総合実験研究棟)	4,092.06	323,107,918
5号館(動物実験センター)	898.27	34,627,849
6号館(体育館・運動療育センター)	7,076.11	371,990,850
中央棟	86,341.17	18,202,509,362
C棟	16,929.68	1,455,587,726
D棟	11,326.03	729,184,193
ドクターヘリ格納庫(燃料庫含む)	354.85	113,676,592
立体駐車場	22,407.36	1,283,110,669
メディカルクリニック	2,714.63	164,773,251
クラブハウス	1,152.74	35,444,943
新ガスガバナー室	52.64	31,225,221
守衛所(大学本館前)	6.6	-
寅山グラウンド	133.04	7,457,845
保育所	362.13	104,440,680

(単位 円)

(3) 構築物 バスロータリー建築工事 他	509件	1,631,735,375
(4) 図書		907,090,694
一般教育及び専門図書	69,513冊	562,747,813
学術雑誌製本図書	22,095冊	308,455,966
視聴覚図書	1,566点	35,886,915
(5) 教育研究用機器備品 情報通信システム(サーバ、パソコン、高速プリンタ等) 他	12,762点	3,760,589,815
(6) 管理用機器備品	573点	196,384,712
絵画・陶器・像 他	65点	106,817,186
机・事務機器 他	508点	89,567,526
(7) 車両	10台	8,376,217
(8) 建設仮勘定		0
(9) ソフトウェア		85,645,401
(10) 借地権		20,000,000

2 運用財産

18,961,951,808円

(単位 円)

(1) 預金・現金		5,272,474,454
ア 預金		5,256,746,963
普通預金		4,900,198,788
振替口座		15,785,678
定期預金		340,762,497
イ 現金		15,727,491
(2) 積立金		5,959,237,503
学校債償還引当特定資産		1,320,000,000
借入金返済引当特定資産		2,700,000,000
医療機器等整備調整資金引当特定資産		1,850,000,000
教育研究奨励引当特定資産		0
国際交流推進引当特定資産		47,829,579
教育研究活性化引当特定資産		41,407,924
(3) 有価証券 株券 他		11,400,000
(4) 不動産		
ア 土地	24,539.42m ²	180,021,698
イ 建物	0.00m ²	2
(5) 電話加入権	135本	5,103,000
(6) 施設利用権	4本	160,115,678
(7) 保証金		200,000
(8) 預託金		141,830
(9) 長期貸付金		427,680,000
(10) 貯蔵品		345,723,885
(11) 未収入金		6,300,175,350
(12) 前払金		165,141,532
(13) 立替金		2,486,876
(14) 短期貸付金		132,050,000

[2] 負債

33,545,013,214円

(単位 円)

(1) 固定負債	26,749,108,040
イ 長期借入金	17,570,701,000
ロ 学校債	970,000,000
ハ 退職給与引当金	6,406,278,480
ニ 長期前受金	0
ホ 長期未払金	1,802,128,560
(2) 流動負債	6,795,905,174
イ 短期借入金	1,431,846,000
ロ 前受金	947,545,006
ハ 未払金	3,677,216,820
ニ 1年以内償還予定学校債	350,000,000
ホ 預り金	389,297,348

[3] 借用財産

(1) 土地	17,837.14m ²
--------	-------------------------

(16) 監査報告書

監査報告書

令和元年5月20日

学校法人 愛知医科大学
 理事会 御中
 評議員会 御中

監事 岡田 忠 ㊟
 監事 林 清博 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行なうため、学校法人愛知医科大学の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会及び常任理事会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以上

5 当面の課題

5 当面の課題

中央社会保険医療協議会・総会は3月6日、2020年度に予定されている診療報酬改定の検討スケジュールを了承しました。今年4月から9月頃までの「第1ラウンド」で中医協内部の意見を整理し、秋ごろから年末までの「第2ラウンド」で、点数配分をめぐる踏み込んだ議論が進められます。診療報酬改定案は、年明け以降に固め、厚生労働省に答申する流れとなります。

消費税率の引き上げに伴う医療機関の負担税を補填するため、国は今年10月には、初・再診料や入院料などを臨時で引き上げます。20年度改定はそれからわずか半年後の来年4月に実施される見通しです。20年度改定の点数配分を議論するため、中医協の診療費報酬改定結果検証部会や入院医療等の調査・評価分科会で、18年度改定による影響の検証をテーマごとに進めています。

国は最近しきりに社会保障制度のサステナビリティ（持続可能性）という言葉を使っています。不確実な社会環境のなかで社会保障制度という絶対的な制度、確実な未来の保障が、財政問題を理由に取り沙汰されています。

厚生労働省は3月28日、経済・財政一体改革推進委員会の社会保障ワーキング・グループに対し、医師の働き方改革が始まる2024年4月以降に診療機能の低下が見込まれる自治体立や公的医療機関の役割について、再編統合も視野に地域で協議するよう都道府県に要請する方針を明らかにしました。医師の働き方改革と偏在解消、地域医療構想に沿った医療提供体制の再編を「三位一体」で推進し、人口減少が進む40年までに医療機関の配置の最適化を目指すとしています。このうち地域医療構想の実現策は、自治体立や公的医療機関の診療実績の「見える化」が柱で、がんの手術件数や化学療法の件数を分析し、自治体立や公的な医療機関の役割を民間がカバーできない分野に重点化させる狙いです。

分析の結果、民間など近くの医療機関と競合して「代替可能性がある機能」や診療実績が極端に少ない機能は、集約できないかを地域で検討し、大半の機能を集約できる場合は医療機関全体の再編統合に向けた具体的な協議を促すこととなります。分析結果は今年半ばまでにまとめる方針で、厚労省は国の経済・財政政策の基本的な方向性を示す「骨太方針2019」に、それを踏まえた対応を盛り込みたい考えです。今後、「地域医療構想」の策定が一気に加速することが予想されます。本学もしっかりとした根拠に基づく地域医療連携ネットワーク構想を検討していく必要があります。

また、地域医療構想の具体化や偏在解消とセットで医師の働き方改革を進める考え方が示されています。焦点となる1年間の残業時間の上限は、3段階となります。看護師など他職種へのタスク・シフティング（業務移管）やICT（情報通信技術）の活用などで勤務時間の短縮を進め、2024年4月以降は、通常の医師については、休日労働を含めて過労死ラインの「年960時間以内・月100時間未満」（繁忙期）に罰則付きで規制、本院が該当する二次・三次救急など「地域に必須な機能」をカバーする医療機関の上限は、「年1,860時間以内・月100時間未満」に36年3月末まで特例で緩和されます（地域医療確保暫定特例水準）。研修医や専門研修中の医師の上限も「年1,860時間以内・月100時間未満」に緩和されますが、期限は設定されていません（集中的技能向上水準）。複数の医療機関で勤務する医師の残業は、非常勤の分も含め通算で管理する方針となりました。地域医療確保暫定特例水準が適用されるのは、地域に必須な機能の業務に従事する医師で、医療機関の管理者には、その医師の連続勤務を28時間に制限し、9時間のインターバルを確保することが義務付けられます。本学も、医師から他職種へのタスク・シフティング（業務移管）などの先進的な取り組みを行うなど、この難題に適切に対応していかなくてはなりません。

<医学部>

1 医学教育分野別認証評価受審及び医学教育改革の更なる推進

医学教育分野別認証評価を受審し、今後、更にグローバルな視点からの医学教育改革を推進して

いく必要があります。

2 医師国家試験対策の強化及び学生支援の充実

医師国家試験合格率の更なる向上のための方策を一層推進していく必要があります。

3 入学者選抜制度改革に対応した優秀な学生の獲得

2020年度の大学入学者選抜制度改革に向けた入試制度の構築をし、優秀な学生を獲得していくことが急務です。また、18歳人口減少に伴う大学間の競争激化に対応し、志願者確保のための学生募集の強化をしていく必要があります。

4 研究ブランディング事業の推進

平成30年度に補助金が採択された研究ブランディング事業を円滑に推進していく必要があります。

5 大学院改革

大学院医学研究科の教育体制の強化・充実に向けて、新たな人材育成制度を構築する必要があります。

<看護学部>

1 カリキュラムの充実と新カリキュラムの作成に向けた課題

社会の要請に応える看護専門職を育成する、より充実したカリキュラムの充実を図るために、現行カリキュラムを見直し、新カリキュラム編成作業を進める必要があります。今後は日本看護学教育評価機構による分野別評価を受審する準備も進めていきます。質の高い教育活動を安定的に提供するために、優秀な教員の確保や、バランスの取れた教員の適性配置が課題となります。

2 国際交流事業の発展

看護学部では提携先の拡大や、短期留学生の受け入れ、短期留学先の多様化など、新しい動きが出てきています。今後は提携先の海外の大学との関係を核にし、教員の研究ネットワークの構築などへと発展させていく必要があります。海外からのゲスト講師の招へいなども戦略的に位置づけていきます。

3 地域連携看護キャリアセンター(仮称)の検討

現看護実践研究センターの活動を病院看護部との更なる協力のもと発展させ、地域の医療機関や保健福祉機関などの看護職が協働しあえる地域連携看護キャリアセンター(仮称)を検討していきます。本学がめざす地域連携の一環として機能するとともに、地域の看護職が協働する拠点(ハブ)となることで新しい看護実践を創りだしていくことにつながることを期待されています。

<病院>

1 病院情報システム更新(2020年5月稼働目標)

電子カルテシステムを中心とした医療情報システムのリプレイスは、「シンプル&プログレス」のコンセプトの下、病院長主導により検討が重ねられています。本院にとっては、初めてのリプレイスとなりますが、今回だけでなくその次の7~10年後の更新時も考慮する等十分な検討を行う必要があります。

2 医師事務作業補助者の管理

現在の医師事務作業補助体制加算(40対1補助体制加算)を維持するためには21人以上の医師事務作業補助者を管理することとなります。医療におけるタスクシェアリング、タスクシフティングが注目を集める中、医師事務作業補助者の管理も適切に実施していく必要があります。

3 地域がん診療拠点病院取得における体制

悲願であった地域がん診療拠点病院を取得できました。直ちに、がん地域連携パスの運用、がんセカンドオピニオンの増加、院内がん登録件数の増加等に取り組む必要があります。

4 診療報酬請求における査定減点

レセプトチェックソフトの有効運用による査定減点の減少を強力に推進する必要があります。

5 クリニカルパスの推進

医療安全、医療プロセスの効率化、医療の標準化と質の向上等に対応するため、クリニカルパスを推進する必要があります。

6 医療連携センターのアクションプラン

アクションプランとして掲げた①逆紹介率の向上、②紹介患者の増加、③後方連携の強化、④広報活動の強化について、着実に実績を上げていく必要があります。

7 重症度、医療・看護必要度の維持、向上

病院職員が一丸となって、永続的に取り組むことが求められます。

<メディカルクリニック>

1 外来患者数の確保

平成30年度の患者数は、積極的な広報事業展開が患者数増加に少なからず効果を発揮していることが明らかな状況です。平成31年度も引き続き、地域住民や地域医療機関への広報事業に力を注ぎ、クリニック知名度及び認知度の向上を図り、より多くの患者数確保に努める必要があります。

<その他>

1 効率的な修繕計画

キャンパス再整備事業の本丸であった新病院は竣工後5年経過し、より良い医療サービスの提供を維持するためには、今後、建築・設備機器等（エアコン、空調自動制御、特殊排水処理、ナースコール、施設系ネットワーク、電話交換機、電力監視、入退室管理、監視カメラなど）の修繕や更新のための、比較的大規模な設備投資が順次必要となってくるため、既設棟を含め、効率的な修繕計画によりコストを抑制していくことが課題であります。

2 寄付募集

寄付金業務の一層の充実を図るため、寄付者の利便性の向上など寄付のし易さを重点に、当面はインターネットによる寄付の導入やPRの充実に努めつつ、寄付文化の醸成に向け、募集事業を始め業務全般にわたる見直しを行い、創立50周年を記念する事業の一翼を担う業務として組み立てていく必要があります。

【発行年月日】 令和元年5月31日
【発 行】 学校法人愛知医科大学
【発行人】 理事長 祖父江 元
【編集責任者】 法人本部長 島田 孝一
【企画・編集】 財務・管理室